

消 防 年 報

2019



令和元年度刊行
飯田広域消防本部



minami
shinshu
ニッポンの日本。

はじめに

この消防年報は、南信州広域連合飯田広域消防本部の現勢と、平成30年度中における消防業務の実態と統計を収録したものです。

今後の消防行政の円滑な推進を図るとともに、当消防本部に対する御理解を深めていただくための参考資料として御活用願えれば幸いです。

なお、諸表における数値は、各図表等に記入していますが、火災、救急等については暦年で、予算関係については会計年度でまとめてあります。

令和元年 8月

南信州広域連合 飯田広域消防本部

目 次

はじめに	1
消防の沿革	4
火災史	12
飯田広域消防管内地勢図	14
署所等の所在地	14
関係市町村別面積・人口・世帯数	15
消防庁舎等概要	16
総 務	19
南信州広域連合理事者 関係市町村長	20
歴代消防長	20
南信州広域連合組織機構図	21
飯田広域消防本部組織機構と職員配置	22
職員階級別年齢	23
職員階級別勤続年数	24
消防予算	25
予 防	25
防火対象物の現況	26
中高層建物の状況	28
防火対象物の予防査察実施状況	29
防火対象物の防火管理状況	30
防火管理者資格取得講習会実施状況	31
消防同意事務件数	32
危険物施設の状況	33
危険物施設立入実施件数	34
各種申請届出書受理件数	34
警 防	35
消防機械等の現況	36
特殊災害等対応資機材配置状況	39
地震対策	40
被害想定	44
長野県の断層帯と南海トラフ	45
通信指令	46
統 計	49
火 災	
月別 出火状況	50
市町村別 出火件数	51
最近5年間の出火状況	51
市町村別 損害額・出火率	52
原因別 出火件数	53
時間帯別 出火状況	54
覚知別 通報状況	54

救 急	
月別・署別 救急出動件数	55
月別・事故種別 救急出動件数	55
年齢区分・事故種別 搬送人員	56
救急隊員の行った応急処置	57
市町村別・事故種別 救急業務実施状況	58
医療機関別・事故種別 搬送人員	60
最近5年間の救急出動件数	61
住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	61
飯伊地域メディカルコントロール事後検証会実施状況	61
救 助	
救助出動状況	62
人員・車両区分別 救助活動状況	62
市町村別・事故種別 救助出動状況	63
月別・署別 救助出動件数	64
最近5年間の救助出動件数	64
その他	
種別・署別 出動状況	65
ヘリコプターとの連携状況	66
月別 119番等緊急通報受付状況	67
月別・受付回線別 119番等緊急通報受付状況等	67
南信州広域連合火薬類処理事務の概要	68
消 防 団	69
関係市町村の消防団長	70
消防団の現況	71
関 係 団 体	73
南信州危険物安全協会	74
飯田地区防火管理者協議会	74
飯田地区幼少年婦人防火委員会	75

消防の沿革

(1) 飯田市編

- 昭和17年4月 太平洋戦争の戦局が一段ときびしさを増し、戦時下の防火体制を強化するために警防団に常備消防班が設置され、消防ポンプ自動車1台、常備消防隊13名の陣容によって発足する。
隊長に田中西造氏就任
- 昭和22年9月 消防団令公布により飯田市警防団を廃止、新たに飯田市消防団を組織し発足する。
消防団長に木下陽康氏就任
- 昭和22年12月 消防組織法公布
- 昭和23年3月 消防組織法に基づき「飯田市消防本部」、「飯田市消防署」を創設
飯田市消防本部、消防署庁舎を飯田市上飯田6184番地に設置
初代消防長に、福沢福男氏就任
- 昭和23年7月 消防法公布
- 昭和26年10月 飯田市消防本部、消防署庁舎を飯田市鈴加町2丁目4番地に移転
- 昭和38年12月 新消防庁舎竣工（業務開始：12月23日）
- 昭和39年7月 飯田市消防本部（署）の組織及び庶務に関する規則制定
消防本部に2課（総務課、防災課）6係設置
- 昭和39年10月 飯田市が鼎町・上郷村・高森町・喬木村の救急業務を受託（昭和39年10月1日）
- 昭和40年4月 上飯田地区に「消防署第1分署」を新設

(2) 飯田市及び消防組合編

- 昭和43年4月 飯田・鼎・上郷消防組合を設立、「組合消防署」を飯田市松尾上溝地籍に設置
（業務開始：5月1日）
- 昭和44年8月 台風7号による豪雨のため、神戸市立御影工業高校菅教諭をリーダーとする一行7名のパーティー全員が松川入り蜂の巣小屋で遭難、8月7日～8月11日（5日間）消防団による捜索隊を編成、西俣川・松川一円の捜索
- 昭和45年4月 組合消防署救急業務開始
- 昭和46年3月 広域消防体制の発足に伴い飯田市消防本部（署）解散

(3) 消防組合編 「飯田・鼎・上郷消防組合本部・消防署」

- 昭和46年3月 政令指定に伴い、1市2町（飯田市、下伊那郡鼎町、上郷町）による「飯田・鼎・上郷消防組合本部・消防署」発足
- 昭和46年5月 「西分署」を飯田市伊賀良に新設（業務開始：5月1日）
- 昭和47年10月 通信室を新設、一斉指令装置新設、業務開始
管理者に飯田市長松澤太郎氏就任
- 昭和48年2月 「北分署」を飯田市上飯田361番地5に新設、業務開始
- 昭和48年5月 「東分署」を飯田市座光寺3948番地2に新設、業務開始
- 昭和49年5月 「竜峡分署」を飯田市龍江4531番地5に新設、業務開始
- 昭和49年7月 北分署へ「救助隊を併設」

昭和50年 6月	西分署救急業務開始
昭和50年 8月	中央自動車道の開通に伴い隣接の関係町村と消防相互応援協定及び救急業務に関する覚書並びに恵那山トンネル相互応援協定を締結し、飯田インターチェンジを中心に高速道路に関する消防・救急業務開始 阿智村の救急業務を受託（昭和51年 2月10日）
昭和51年 5月	組織機構の一部を改正し、消防署へ通信指令室を設置
昭和51年11月	組織機構の一部を改正し、消防署を 2 方面隊（中央方面隊・南方面隊）設置 中央方面隊に救助係、査察係、南方面隊は査察係を設け 2 課 1 署 9 係 1 室 5 分署
昭和52年 1月	竜峡分署救急業務開始
昭和52年 3月	中央方面隊へ救助工作車を配置
昭和53年 4月	第 2 次組織機構改正を実施し、消防本部に警防課を設け、防災課を予防課に改正 各方面隊の隊長・副隊長を専任制とし、その他組織の強化
昭和54年 1月	南方面隊本署を飯田市松尾2700番地 1 に新築移転
昭和54年 7月	通信機械の整備に伴い通信指令室を 3 階へ移動増築
昭和54年 8月	東海地震に係る地震防災対策強化地域として飯田市・鼎町・上郷町を指定
昭和54年10月	各方面隊本署に救急係を設け、救急業務の強化
昭和55年 2月	救急無線複信化となる。
昭和55年 3月	北・西部地区7町村組合加入決定

(4) 広域消防編 「飯田地区広域消防組合」

昭和56年 4月	政令指定に伴い飯田市・鼎町・上郷町・松川町・高森町・清内路村・阿智村・喬木村・豊丘村・大鹿村の 1 市 4 町 5 村により「飯田地区広域消防組合」発足 北方面隊本署を高森町山吹竜口公民館に仮設（業務開始：4月 1 日）
昭和56年10月	北方面隊本署新築落成（高森町山吹5920番地 1） 広域化に伴い消防用同報無線親局通信施設工事完成
昭和58年 9月	県下全域を襲った台風10号による集中豪雨により、当消防組合管内も甚大な被害 被害状況 被害総額：289億4,539万円 死者行方不明者：2人 負傷者：8人 家屋全壊：7戸 半壊：30戸
昭和59年12月	飯田市と鼎町との合併に伴い組合条例、規則改正
昭和60年 4月	組合組織機構を改正し、3 方面隊制を 3 署制とする。
昭和61年 4月	政令指定に伴い下伊那南西部10町村（阿南町・浪合村・平谷村・根羽村・下條村・売木村・天龍村・泰阜村・上村・南信濃村）を含めた 1 市 4 町村14村により、 「飯田地区広域消防組合」発足 飯田消防本部、消防救急通信指令システム（Ⅱ型）設置工事完成
昭和61年10月	消防組合本部・飯田消防署庁舎新築落成（飯田市東栄町3345番地）
昭和62年 3月	阿南消防署消防救急指令装置等無線施設工事完成 阿南消防署・平谷分署・和田分署庁舎合同竣工式
昭和62年 4月	伊賀良分署を「伊賀良消防署」、松尾消防署を「松尾分署」とする。 阿南部会業務開始
昭和63年11月	管理者に飯田市長田中秀典氏を選任

昭和64年1月 平成元年1月	7日 昭和天皇崩御、8日 年号「平成」と制定
平成2年1月	飯田消防署座光寺分署庁舎移転（飯田市座光寺5153番地4）
平成5年7月	飯田市と上郷町の合併に伴い組合条例及び規則を改正
平成6年1月	飯田消防署座光寺分署に救急自動車を配置し救急業務開始

(5) 複合組合編 「飯伊広域行政組合 飯田広域消防本部」

平成6年4月	事務の効率化を目指し、5一部事務組合と1協議会の統合・複合化が図られ、「飯伊広域行政組合」を設立し、消防本部を「飯田広域消防本部」とする。
平成6年4月	指令室を指令課に改め、高森消防署の管轄に座光寺分署を加え、予防・救急業務の充実強化を図り本部を4課8係、署を4署6分署29係体制
平成7年4月	消防署を4署6分署33係体制
平成8年2月	消防組織法に基づき消防相互応援を目的として県下18市町村長等による「長野県消防相互応援協定書」の調印（平成8年2月14日）
平成8年3月	消防無線基地局（第4装置）を消防本部指令課へ増設 建設省中部地方建設局飯田国道工事事務所により、地域防災監視施設が整備されたことに伴い、消防本部指令課へモニター設備が設置され運用開始
平成8年9月	伊賀良消防署、伊賀良消防署山本分署の両庁舎竣工
平成8年10月	伊賀良消防署、伊賀良消防署山本分署の新庁舎での業務開始
平成8年12月	長野県北安曇郡小谷村で「12・6 蒲原沢土石流災害」発生 長野県消防相互応援協定に基づき、10日間延60名の職員を派遣
平成9年4月	中央自動車道、恵那山トンネル地区（日本道路公団、自主救急区域）の救急業務開始 消防署組織規程の一部を改正し、高森消防署に救急係を新設
平成9年12月	消防組織法に基づく消防相互応援協定を岐阜県恵南消防組合との間で締結 高森消防署増改築工事完了
平成10年2月	「第18回オリンピック冬期競技大会長野1998」開催に伴う支援として、職員5名を長野市消防局へ派遣（派遣期間2月5日～2月24日、県下13支援消防本部職員数40名）
平成10年3月	長野県防災行政連絡所として、長野県地域衛星通信ネットワーク整備事業が完成し3月17日から運用開始 消防本部消防緊急通信指令施設Ⅱ型設置工事完了
平成10年5月	消防緊急通信指令施設が正式稼働
平成10年8月	南信7消防本部の代表として、移動体通信119番受付転送業務を担当、施設を設置し業務開始
平成10年10月	消防組織法に基づく消防相互応援協定を愛知県あすけ地域消防組合との間で締結
平成10年12月	飯田消防署羽場分署庁舎移転（飯田市羽場町1丁目12番地4） 12月16日から業務開始

(6) 広域連合編 「南信州広域連合 飯田広域消防本部」

- 平成11年 4月 「南信州広域連合」設立、
広域連合長に田中秀典飯田市長が就任
職員定数213名に対し、実員214名（飯田部会172名、阿南部会42名）
消防署組織規程の一部改正を行い伊賀良消防署へ救急係を新設
飯田消防署羽場分署 救急業務を開始
飯田地区防火管理者協議会及び飯田地区幼少年婦人防火委員会へ阿南部会加入
- 平成11年 6月 梅雨前線の活発による集中豪雨で各地に被害
被害状況 河川溢水 7件、床上浸水 1件、床下浸水 3件
家屋一部倒壊 1件、避難世帯 1件、土砂流出・崩落 5件
- 平成11年 7月 火薬類関係、委任事務開始
- 平成11年10月 長野県緊急消防援助隊合同訓練を、飯田市運動公園一帯を会場として実施
参加団体等：長野県消防防災航空隊・長野県15消防本部・飯田地区包括医療協議会・長野県災害救助犬隊ほか
（ヘリコプター 1機・消防車両50台・参加人員200人）
- 平成11年12月 飯田信用金庫から消防力拡充のため、2,000万円の寄附
- 平成12年 1月 飯田消防署へ30m級はしご付消防自動車(4WS) 1台を更新配置
国庫補助事業整備
- 平成12年 2月 阿南消防署へ救急自動車（トヨタ アンビュランス 4WD 2B型） 1台を更新配置
- 平成12年 4月 危険物規制事務及び火薬類許可等の事務の自治事務化
消防職員定数条例改正：定数214名
（実員215名 飯田部会173名 阿南部会42名）
派遣：飯田市 1名、大鹿村 1名
阿南消防署に下伊那危険物安全協会事務が移管される。
広域連合構成市町村と災害対策本部の職員派遣に関する協定が締結され、各市町村の防災会議に委員の一員として消防吏員が参加
- 平成12年 7月 飯田消防署へ水難救助用ボート（一式）を新規配置
- 平成12年 8月 和田分署及び平谷分署へ査察広報車を更新配置
阿南消防署、和田分署、平谷分署へ衛星携帯電話を新規配置
木曾広域消防本部との清内路トンネル内災害応援協力体制を基本とした「清内路トンネル警防計画」を策定
- 平成12年 9月 秋雨前線による集中豪雨のため、平谷村、根羽村、阿智村を中心に大きな被害
- 平成12年10月 伊賀良消防署龍江分署へ救急自動車（トヨタアンビュランス 4WD 2B型） 1台を更新配置
- 平成13年 2月 消防本部へ査察広報車（日産 4WD）を更新配置
- 平成13年 3月 阿南消防署へ資機材搬送車を新規配置
- 平成13年 4月 職員定数 214名に対し、実員 216名（飯田部会 174名 阿南部会42名）
派遣：飯田市 1名、大鹿村 1名、長野県危機管理消防防災課消防防災航空隊 1名
- 平成13年10月 伊賀良消防署山本分署へ査察広報車（スズキスウィフト4WD） 1台を配置
寄贈：(株)セイコーアドバンス
気象観測装置を阿南消防署へ更新配置
- 平成13年12月 高森消防署へ小型動力ポンプ付水槽車（三菱 5000L B2型） 1台を新規配置
阿南消防署連絡車用車庫増築 増築面積 103.56㎡
- 平成14年 2月 高森消防署座光寺分署へ救急自動車（トヨタ アンビュランス4WD） 1台を更新配置
寄贈：全国共済農業共同組合連合会長野本部

平成14年3月	阿南消防署へ査察広報車（トヨタ°レミオ）新規配置 阿南消防署へ軽積載車（三菱660cc B3型）更新配置 総務省消防庁からB.C（生物・化学）テロ対策用資機材を貸与 飯田消防署へ配置
平成14年12月	伊賀良消防署へ消防ポンプ自動車（三菱/日本°ラフカ4WD CD- I 型）1台を更新配置 阿南消防署へ消防ポンプ自動車（三菱/モリタ 4WD CD- I 型）1台を更新配置 阿南消防署和田分署へ救急自動車（トヨタ°ンビ°ュランス 4WD 2B型）1台を更新配置
平成15年4月	職員定数214名に対し、実員216名 派遣：飯田市1名、大鹿村1名、長野県危機管理消防防災課消防防災航空隊1名、 長野県消防学校1名 消防本部組織規則及び消防署組織規程の一部改正し、組織機構の見直し実施 警防課と指令課を統合し警防課、警防課に指令3係と情報管理専門主査を配置 伊賀良消防署、高森消防署の救急係を2係体制
平成15年5月	第1回飯伊地区メディカルコントロール分科会で飯伊包括医療協議会事務局、検 証医10名（輪番病院医師）によるC P A に対するの事後検証会を毎月第2木曜日 に実施することに決定
平成15年6月	龍江分署庁舎建築用地買収完了 地権者：1名 買収面積（農地）：756㎡ 価格：12,593,448円
平成15年7月	消防本部警防課に査察広報車（トヨタ°ポホックス 4WD）1台を更新配置
平成15年8月	第1回事後検証会議を、8月21日に、検証医9名、救急隊員27名及び事務局 4名にてC P A 14症例について検討を飯田医師会館で実施
平成15年8月	龍江分署用地として、塩澤方子氏より宅地・雑種地92㎡の寄附
平成15年11月	阿南消防署平谷分署へ消防ポンプ自動車（三菱/モリタ CD- I 型）1台を更新配置
平成16年1月	飯田線鉄道災害救急救助安全連絡地域分科会設置会議を飯田消防本部にて開催
平成16年2月	阿南消防署平谷分署へ救急自動車（トヨタ°ンビ°ュランス 4WD 2B型）1台を更新配置
平成16年3月	龍江分署新築用地平成15年度分造成工事（県道自営・飯田市自営工事一部）完了 山本分署へ救急自動車（トヨタ°ンビ°ュランス 4WD 2B型）1台を更新配置 寄贈：全国農業協同組合連合会長野県本部
平成16年4月	職員定数214名に対して実員216名 派遣：飯田市1名、大鹿村1名、長野県消防学校1名
平成16年7月	「新潟・福島豪雨災害」、「福井豪雨災害」の被災地へ緊急消防援助隊を派遣 新潟県 13日～15日（3日間）救助工作車他車両2台 隊員6名 福井県 18日～19日（2日間）救助工作車他車両2台 隊員8名
平成16年8月	伊賀良消防署龍江分署庁舎新築工事入札
平成16年9月	阿南消防署へ除細動器1台を新規配置
平成16年10月	阿南消防署和田分署へ消防ポンプ自動車（日野/モリタ CD- I 型）1台を更新配置 「新潟県中越地震」の被災地（妙見町母子3名生き埋め崩落現場）へ緊急消防援 助隊を派遣 25日～29日（5日間）救助工作車・救急車他車両1台 隊員15名
平成16年11月	広域連合長に飯田市長牧野光朗氏就任
平成16年12月	飯田信用金庫から消防車両整備に2,200万円の寄附金と査察広報車1台 （トヨタ°プリウス）の寄贈を受け、寄附金による車両整備は、17年度に行う。 査察広報車は、消防本部へ更新配置
平成17年3月	阿南部会の消防無線システム改修工事完了 伊賀良消防署龍江分署庁舎の落成式を挙行 面積：455.42㎡ 総工事費：138,615,000円

平成17年4月	職員定数214名に対し、実員216名 派遣：飯田市1名、大鹿村1名、長野県危機管理室1名
平成17年10月	上村、南信濃村が飯田市に編入合併し、構成市町村が1市3町12村となる。 佐久総合病院に常駐するドクターヘリが、飯田下伊那地域での運行を開始
平成18年1月	浪合村が阿智村に編入合併し、構成市町村が1市3町11村となる。 高森消防署座光寺分署へ消防ポンプ自動車（三菱/ミタ CD-I型）1台を更新配置
平成18年2月	飯田消防署へ救助工作車II型（日野/ 帝国繊維）1台を更新配置
平成18年4月	飯田部会、阿南部会を一体化し業務運用を開始 消防職員定数条例改正：定数217名 実員218名 派遣：飯田市1名、大鹿村1名 消防本部組織規則の一部を改正し、警防課指令係を3係3部体制 飯田地区危険物安全協会と下伊那危険物安全協会が合併して、南信州危険物安全協会が設立
平成18年7月	岡谷市湊・川岸地区土石流災害の被災地へ長野県消防相互応援協定に基づき救助隊を派遣 川岸・湊地区 19日～21日（3日間）救助工作車他車両3台 隊員13名
平成18年9月	予防課へ査察広報車1台（スズキリイ4WD）配置 寄贈：（株）セイコーアドバンス
平成19年1月	消防本部指令台の阿南関係 119番受付改修工事が完了し運用開始 （飯田下伊那全域の 119番受付集約） 飯田消防署へ高規格救急自動車（トヨタハイデック）1台を更新配置
平成19年3月	阿南消防署へ救助工作車（いすゞ/ミタ）1台を更新配置
平成19年4月	消防本部組織規則及び消防署組織規程の一部改正し、組織機構の見直し実施
平成20年3月	高森消防署へ高規格救急自動車（トヨタハイデック）1台を更新配置 阿南消防署庁舎の増改築工事完了
平成20年12月	飯田消防署から伊賀良消防署へ15m級梯子付消防ポンプ自動車を配置換え
平成21年3月	平谷分署、和田分署の車庫に救急処置室の増設 清内路村と阿智村が合併したことにより、構成市町村が1市3町10村となる。 阿南消防署へ水難救助用ボート一式配置 寄贈：アルプスマリーン 飯田消防署へ水難救助用ボート一式配置
平成21年5月	飯田消防署、伊賀良消防署へ指令車（日産バネット）1台を更新配置
平成21年6月	阿南消防署へ和田分署から阿南95号車を配置換えし指令車として配置 飯田消防署へ平谷分署から阿南85号車を配置換えし資機材搬送車として配置
平成21年10月	高森消防署、龍江分署へ消防ポンプ自動車（トヨタ/日本ドライブミカル 600Lタンク付 CD-I型）各1台を更新配置 山本分署へ消防ポンプ自動車（トヨタ/ミタ CAFS装置付 CD-I型）1台を更新配置
平成21年12月	飯田消防署へ救急普及啓発広報車（日産シリアン）を新規配置 寄贈：財団法人救急振興財団
平成22年1月	阿南消防署へ配置泰阜村から積載車（トヨタダック）の譲渡を受ける。
平成22年6月	飯田消防署へ査察広報車（スズキエアリイ4WD）1台を配置 寄贈：（株）セイコーアドバンス
平成23年1月	阿南消防署へ高規格救急車（日産パラメック）1台を更新配置 寄贈：社団法人日本損害保険協会
平成23年3月	伊賀良消防署へ高規格救急自動車（トヨタハイデック）1台を更新配置 空気充填庫のコンプレッサー（移動式）を更新

	3月11日 14時46分 三陸沖を震源とする東北地方太平洋沖地震（M 9.0、最大震度7）が発生、この地震災害に対し宮城県に緊急消防援助隊を派遣 3月11日～4月3日（24日間）救助工作車他車両2台 隊員76名
平成23年8月	羽場分署に高規格救急自動車（トヨタ ハイメディック）1台を更新配置 寄贈：全国共済農業協同組合連合会長野県本部
平成24年8月	国の補助金を活用し、消防救急デジタル無線施設及び指令施設工事着工 2箇年で整備を行う。
平成24年10月	飯田地区防火管理者協議会創立50周年記念式典を挙行、煙体験ハウス及びスモークマシンが寄贈される。
平成25年3月	消防救急デジタル無線共通波整備完了 車載無線60台、デジタル携帯無線54台を装備
平成25年12月	消防救急デジタル無線施設及び指令施設工事完了し、試験運用開始
平成26年2月	警防課へIV型支援車（日産 キャハブ）1台を新規配置 総務省消防庁から緊急消防援助隊支援資機材・可搬型衛星地球局（V S A T）の貸与を受け、IV型支援車に車載し運用開始
平成26年3月	消防救急デジタル無線及び指令施設の正式運用開始
平成26年5月	N T P ヴィークルグループ株式会社から電気自動車「トヨタコムス」の寄贈を受ける。
平成26年8月	㈱セイコーアドバンスから査察広報車（ス ^レ キ ^ャ ブ ^リ 4WD）1台の寄贈を受ける。
平成26年9月	平成26年9月27日 11時52分ごろ 御嶽山噴火 警戒レベル3（入山規制） 人的被害（長野県のみ） 死者：56名 負傷者：59名（重傷27名、軽傷32名） 行方不明者：6名（平成27年3月現在） 長野県消防相互応援協定に基づき出動し、9月28日から10月17日までの20日間にわたり、延べ47隊 158名を派遣する。（救助隊18隊90名、救急隊10隊30名、後方支援隊19隊38名） 長野県相互応援隊（13消防本部） 延べ 437隊1369名を派遣（20日間） 緊急援助隊（6都県隊） 延べ 648隊2685名を派遣（20日間）
平成26年11月	神城断層地震 平成26年11月22日 22時08分ごろ 長野県北部（北緯36.7度、東経 137.9度） 震源の深さ 5 km 規模 マグニチュード6.7 平成26年11月23日 長野県消防相互応援協定に基づき指揮隊・救助隊・後方支援隊（計10名）を派遣する。（平成26年11月23日午前2時30分から午後6時まで） 緊急消防援助隊（6都県隊） 22隊97名を派遣。
平成27年3月	飯田消防署へ消防ポンプ自動車（日野/ミタ CAFS装置付CD-I型）1台を更新配置 羽場分署へ消防ポンプ自動車（日野/ミタ CAFS装置付CD-I型）各1台を更新配置
平成27年7月	御嶽山噴火災害に係る行方不明者再捜索実施 長野県消防相互応援隊として再捜索隊を派遣 派遣期間：7月28日（火）から11日間（捜索期間：29日（水）から9日間） 捜索隊編成：捜索隊員5名（捜索隊4名・後方支援部隊1名） （県内消防本部 捜索隊員71名（捜索隊61名・後方支援部隊10名）） 捜索結果：行方不明者6名のうち1名を発見する。
平成27年9月	飯田信用金庫から化学車（日野/ミタ CAFS装置付）1台の寄贈を受け、飯田消防署へ更新配置する。（9月18日運用開始）

- 平成28年 2月 高森消防署座光寺分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメック） 1台を更新配置
阿南消防署平谷分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメック） 1台を更新配置
- 平成28年 3月 救命サポート隊の試行運用
阿智村清内路地区における救命サポート隊試行運用を開始する。
清内路振興室職員 3名を隊員登録する。
- 平成28年 3月 14市町村への無線波を使用した火災放送システムを有線（光回線）による放送システムに改修する。施工業者：サスナカ通信工業株式会社
- 平成28年 7月 恵那山トンネル無線補助設備のデジタル化に伴い、有線遠隔方式からデジタル無線（活動波 4）遠隔方式に変更し運用を開始する。
- 平成29年 2月 高森消防署へ指揮車（トヨタ レジアース） 1台を更新配置
伊賀良消防署山本分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメック） 1台を更新配置
阿南消防署和田分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメック） 1台を更新配置
- 平成29年11月 長野県消防相互援助隊合同訓練
第1ステージ(受援訓練)飯田広域消防本部 3階大会議室（参加者：50名）
第2ステージ(部隊運用訓練)飯田市川路多目的広場他を会場として実施参加団体等：長野県消防防災航空隊・長野県13消防(局)本部・飯田地区包括医療協議会他参加隊及び参加人員：飯田広域消防93名・県内12消防本部39隊135名・ヘリコプター 5機・関係機関及び他飯田市住民等約3,000名
- 平成29年12月 飯田広域消防本部庁舎屋根及び壁改修工事完了。 施工業者：勝間田建設
- 平成30年 2月 伊賀良消防署龍江分署へ高規格救急自動車（トヨタ ハイメック） 1台を更新配置
- 平成30年 3月 阿南消防署平谷分署へ査察広報車（トヨタ プロボックス） 1台を配置
- 平成30年 9月 (株)セイコーアドバンスから高規格救急車（トヨタ ハイメック） 1台及び無人航空機（ドローン）（DJI ファントム 4 pro+V2.0） 1機の寄贈を受ける。
高規格救急車を飯田消防署へ更新配置（9月13日運用開始）
無人航空機（ドローン）を警防課へ配置（9月10日運用開始）
- 平成30年12月 総務課へ人員搬送車（トヨタ ハイース） 1台を更新配置
- 平成31年 3月 伊賀良消防署へ査察広報車（トヨタ プロボックス） 1台を更新配置
高森消防署へ高規格救急車（トヨタ ハイメック） 1台を更新配置
警防課へ多機能搬送車（トヨタ ハイースワゴン） 1台を更新配置

火災史

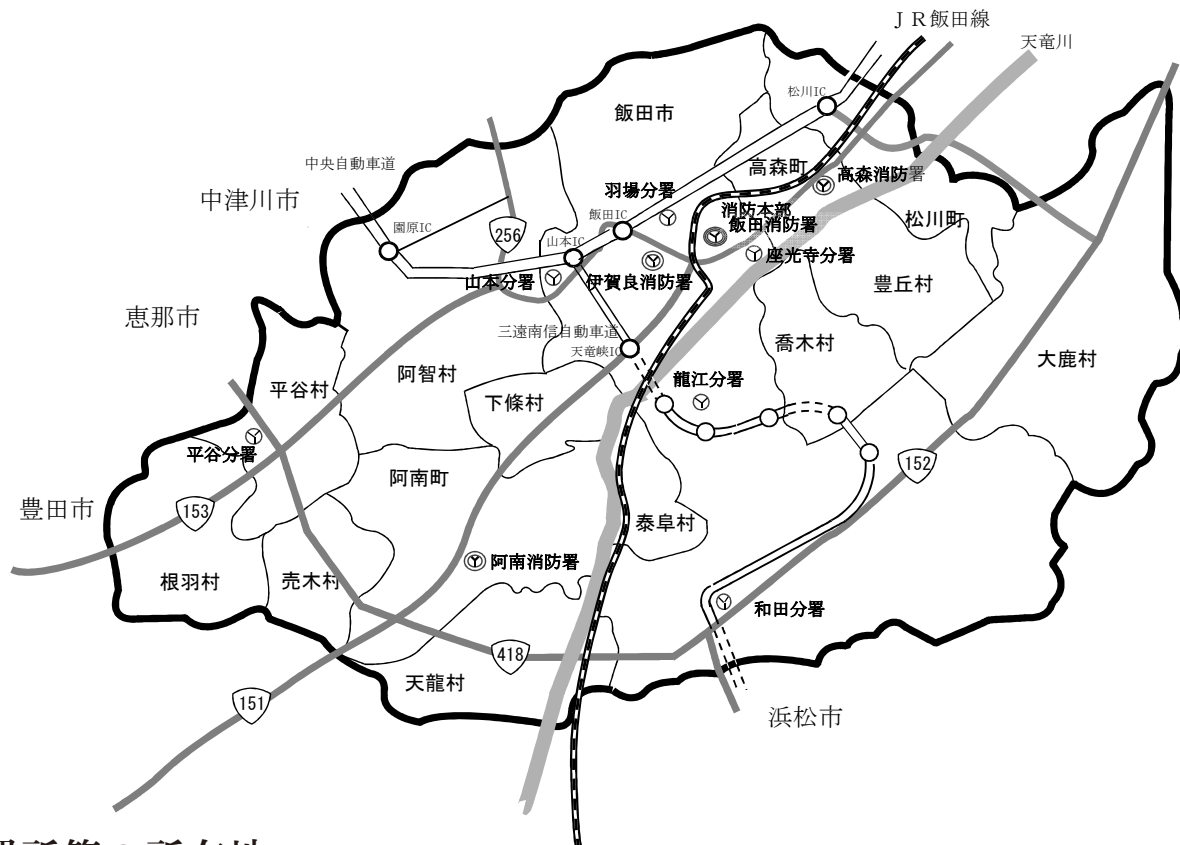
飯田下伊那地区は古くから大火が多く、記録に残る大火のみでも、慶長元年（1596）以来 400 余年間で、100 回に達している。

過去の記録中、大火と称せられるもの又は特異な火災は、次のとおりである

- 1 文政6年（1823）12月23日 世にいう「床屋火事」は、箕瀬町の床屋から出火し、延焼13町、全焼 1,127軒、空前の大火となった。
- 2 天保2年（1831）1月13日 箕瀬町の住宅から出火し、105軒が焼失する。
- 3 明治6年（1873）7月25日 大横町の住宅から出火し、95軒が焼失する。
- 4 明治7年（1874）5月31日 知久町の住宅から出火し、50軒が焼失する。
- 5 明治26年（1893）8月6日 追手町の住宅から出火し、125軒が焼失する。
- 6 明治27年（1894）6月10日 池田町の住宅から出火し、161軒が焼失する。
- 7 大正7年（1918）5月30日 下馬場町の遊郭から出火し、45軒が焼失する。
- 8 大正8年（1919）10月15日 桜町2丁目大火、焼失50軒
- 9 大正11年（1922）5月4日 愛宕坂の住宅から出火し、折からの強風にあおられ愛宕町、常盤町、知久町1丁目、本町1丁目、追手町2・3丁目の約5万坪、358戸を焼失する。
- 10 昭和21年（1946）7月15日 元町の住宅から出火した火災は、4m/分の西風にあおられ、湿度39%の乾燥に乘じ元町、栄町、日の出町、浅間町、清水町の15,000坪、193戸を焼失する。
り災者：850名
- 11 昭和22年（1947）4月20日 午前11時48分頃、上常盤の住宅から出火し、出火時の気象は、南の風風速 5.5m/分、湿度33%であったが、火災が拡大するにつれて次第に強風（午後2～3時頃には11～13m/分）となった。
発生当時の火は、火元のすぐ北側に当たる八十二銀行飯田支店（鉄筋コンクリート造3階建）に北進を阻まれ、火勢は二手に別れ、火元から50mに位置する銀座通り映画館（大松座）に延焼するころから大火の様相を示し始めた。常盤町、追手町方面と銀座通り、知久町、本町、松尾町方面に延び、南より北に向かって高くなる地勢のため市内北部方面においては地上をはって北進するので、延焼に至らぬ間に煙のため東西方面に避難せざるを得ない実態となり、まったくの大火と化した。
り災区域：51町（り災を免れたもの47町） 焼失戸数：3,577戸（4,010世帯）
り災人員：17,778人 焼失面積：22万坪 延焼時間：約10時間
- 12 昭和34年（1959）5月29日 午後2時26分頃、上郷村別府の煙火工場で爆発事故が発生する。
死者：7名 重傷者：7名 軽傷者：83名 家屋の全壊：14戸 半壊：74戸
軽損：1,959戸 被災人員：9,276人
- 13 昭和45年（1970）4月13日 午後6時30分頃、飯田市上飯田大平地区の中心地にあった精密工場から出火する。全焼：7棟 焼失面積：952m²
この火災をきっかけにして大平地区の集団移住が行われた。
- 14 昭和46年（1971）5月13日 午前1時40分頃、飯田市毛賀の工場から出火する。
工場1棟半焼 焼失面積：1,600m²
- 15 昭和49年（1974）10月17日 午前1時55分頃、飯田市高田町の飯田市立飯田東中学校から出火する。
全焼：5棟（第4校舎木造2階建他）、半焼：1棟（第3校舎木造2階建）
焼失面積：2,758m²

- 16 昭和59年（1984）5月12日 午前10時50分頃、豊丘村神稲の下烏帽子山から鬼面山にかけて延焼が3日間にわたる林野火災が発生し、13日の午後から14日には、自衛隊のヘリコプター2機による空中消火作業を行い5月14日午前10時40分の47時間ぶりに鎮火した。焼失面積：43ha
- 17 平成7年（1995）8月8日 午後0時46分頃、阿南町和合鈴ヶ沢の官行造林地から出火して延焼し、鈴ヶ沢地籍で2日間にわたる林野火災が発生し、9日の午前から自衛隊のヘリコプター5機による空中消火作業を行い午後4時05分に鎮火した。焼損面積：20ha
- 18 平成8年（1996）2月29日 午前7時頃、飯田市追手町1丁目、通称「柳小路」の飲食店から出火し、裏側銀座4丁目商店街へも延焼、全焼8棟など12棟が焼損して3時間後に鎮火した。焼損面積：1,427㎡ り災者：26名
- 19 平成11年（1999）10月3日 午前7時15分頃、根羽村で危険物移送中の交通事故により発生した火災（移動タンク貯蔵所の爆発火災事故）は、タンクローリーがガソリン20キロリットルを積載して国道を走行中に横転炎上し、周囲の山林等に延焼、約2時間後に鎮火した。
- 20 平成12年（2000）1月11日（金）～1月20日（日）までの10日間、飯田広域消防初の「焼死火災多発非常事態宣言」を発令し、警戒に努める。平成12年1月1日の焼死火災から短期間に焼死火災が続いたものに対応したもので、この年過去最悪の9名の焼死者が発生するという異常事態となった。
- 21 平成12年（2000）10月27日 午前2時頃、飯田市馬場町3丁目の住宅から出火し、急斜地に軒を連ねる建物に延焼、全焼5棟など8棟焼損し約2時間後に鎮火した。
焼損面積：854㎡ り災者：7名
飯田市大火での延焼を免れた古い木造建物が立ち並び、狭隘な道路と空き家が多い延焼拡大危険地域で発生した特異な火災である。
- 22 平成18年（2006）5月31日 午後5時44分頃、阿智村智里大野地籍で危険物移送中の交通事故により発生した火災（移動タンク貯蔵所の爆発火災事故）は、タンクローリーが軽油20キロリットルを積載して国道を走行中に横転、転落炎上し、周囲の山林等に延焼、約1時間後に鎮火した。
死者：1名
- 23 平成29年（2017）5月5日 午後4時26分、飯田市南信濃南和田地籍（通称：戸倉山東側尾根）から林野火災が発生し、4日間にわたって燃え続け、5月9日午後1時30分に鎮火した。
この火災に対して、5都県の消防防災ヘリと陸上自衛隊ヘリを要請し、延べ194回、散水量589,100ℓにおよぶ空中消火を実施。また、地上部隊（消防署及び消防団）は「背負い式消火水のう」による消火活動を実施。焼損面積：238a
- 24 平成30年（2018）4月2日午前11時31分、飯田市千代で林野火災が発生、住宅裏から出火し建物及び林野（通称：野池山西側尾根）に延焼拡大、4月3日午後0時08分に鎮火した。
この火災に対して、3県の消防防災ヘリと陸上自衛隊ヘリを要請し、延べ105回、散水量118,000ℓにおよぶ空中消火を実施。また、地上部隊（消防署及び消防団）は「背負い式消火水のう」による消火活動を実施。焼損面積：455a

飯田広域消防管内地勢図



署所等の所在地

名 称	所 在 地	電話番号	FAX 番号	郵便番号
消 防 本 部	飯田市東栄町3345番地	0265-23-0119	23-6007	395-8533
飯 田 消 防 署	飯田市東栄町3345番地	0265-22-0119	22-0119	395-8533
羽 場 分 署	飯田市羽場町1丁目12番地4	0265-52-0119	52-0119	395-0063
伊賀良消防署	飯田市上殿岡721番地2	0265-25-0119	25-0119	395-0153
山 本 分 署	飯田市山本5340番地1	0265-25-1195	25-1195	395-0244
龍 江 分 署	飯田市龍江4531番地5	0265-27-4911	27-4911	399-2221
高 森 消 防 署	下伊那郡高森町山吹5920番地1	0265-35-0119	35-0119	399-3101
座 光 寺 分 署	飯田市座光寺5153番地4	0265-53-0119	53-0119	395-0001
阿 南 消 防 署	下伊那郡阿南町西條417番地15	0260-22-3344	22-3308	399-1504
平 谷 分 署	下伊那郡平谷村433番地1	0265-48-2011	48-2012	395-0601
和 田 分 署	飯田市南信濃八重河内121番地	0260-34-5588	34-5589	399-1312

関係市町村別 面積・人口・世帯数

(平成31年1月1日現在)

区分 市町村	郵便番号	役所(場)所在地	電話番号	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (戸)
			FAX 番号			
飯田市	395-8501	飯田市大久保町2534番地	0265-22-4511	658.66	101,836	40,012
			0265-24-4511			
松川町	399-3303	松川町元大島3823番地	0265-36-3111	72.79	13,272	4,689
			0265-36-5091			
高森町	399-3103	高森町下市田2183番地1	0265-35-3111	45.36	13,148	4,425
			0265-35-8294			
阿南町	399-1511	阿南町東條58番地1	0260-22-2141	123.07	4,639	2,060
			0260-22-2576			
阿智村	395-0303	阿智村駒場483番地	0265-43-2220	214.43	6,442	2,383
			0265-43-3940			
平谷村	395-0601	平谷村354番地	0265-48-2211	77.37	414	191
			0265-48-2212			
根羽村	395-0701	根羽村2131番地1	0265-49-2111	89.97	912	408
			0265-49-2277			
下條村	399-2101	下條村睦沢8801番地1	0260-27-2311	38.12	3,776	1,288
			0260-27-3536			
売木村	399-1601	売木村968番地1	0260-28-2311	43.43	553	274
			0260-28-2135			
天龍村	399-1201	天龍村平岡878番地	0260-32-2001	109.44	1,290	717
			0260-32-2525			
泰阜村	399-1895	泰阜村3236番地1	0260-26-2111	64.59	1,633	697
			0260-26-2553			
喬木村	395-1107	喬木村6664番地	0265-33-2001	66.61	6,391	2,143
			0265-33-3679			
豊丘村	399-3295	豊丘村大字神稲3120番地	0265-35-3311	76.79	6,732	2,149
			0265-35-9065			
大鹿村	399-3502	大鹿村大字大河原354番地	0265-39-2001	248.28	1,008	497
			0265-39-2269			
				1,928.91	162,046	61,933

※ 面積、人口、世帯数は、令和元年度消防防災・震災対策現況調査に基づく値です。

消防庁舎等概要

〔消防本部 飯田消防署〕

位 置 飯田市東栄町3345番地
敷地面積 4,760.57㎡
建築延面積 3,110.86㎡
構 造 鉄筋コンクリート造3階建
竣工年月日 昭和61年9月20日



〔飯田消防署 羽場分署〕

位 置 飯田市羽場町1丁目12番地4
敷地面積 1,313.11㎡
建築延面積 383.58㎡
構 造 鉄骨造平屋建
竣工年月日 平成10年12月17日



〔伊賀良消防署〕

位 置 飯田市上殿岡721番地2
敷地面積 2,081.05㎡
建築延面積 640.44㎡
構 造 鉄骨造平屋建
竣工年月日 平成8年9月21日



〔伊賀良消防署 山本分署〕

位 置 飯田市山本5340番地1
敷地面積 1,260.12㎡
建築延面積 350.00㎡
構 造 鉄骨造平屋建
竣工年月日 平成8年9月21日



〔伊賀良消防署 龍江分署〕

位 置 飯田市龍江4531番地5
敷地面積 1,316.06㎡
建築延面積 455.42㎡
構 造 木造一部鉄骨2階建
竣工年月日 平成17年3月25日



〔高森消防署〕

位 置 下伊那郡高森町山吹5920番地 1
敷 地 面 積 1,850.29㎡
建 築 延 面 積 585.27㎡
構 造 鉄骨造モルタル平屋建
竣 工 年 月 日 昭和56年10月27日



〔高森消防署 座光寺分署〕

位 置 飯田市座光寺5153番地4
敷 地 面 積 1,133.74㎡
建 築 延 面 積 298.87㎡
構 造 木造モルタル平屋建
竣 工 年 月 日 平成2年1月26日



〔阿南消防署〕

位 置 下伊那郡阿南町西條417番地15
敷 地 面 積 2,001.00㎡
建 築 延 面 積 603.23㎡
構 造 鉄骨造平屋建
竣 工 年 月 日 昭和61年12月10日



〔阿南消防署 平谷分署〕

位 置 下伊那郡平谷村433番地 1
敷 地 面 積 780.71㎡
建 築 延 面 積 294.96㎡
構 造 木造一部鉄骨平屋建
竣 工 年 月 日 昭和62年1月25日



〔阿南消防署 和田分署〕

位 置 飯田市南信濃八重河内121番地
敷 地 面 積 857.47㎡
建 築 延 面 積 291.72㎡
構 造 鉄骨造平屋建
竣 工 年 月 日 昭和62年1月25日



総務



平成 31 年仕事始め式（通常点検）

南信州広域連合理事者等

(平成31年4月1日現在)

広域連合長

牧野光朗 (飯田市長)

副広域連合長

小池正充 (平谷村長)

副管理者

木下悦夫 (飯田市副市長)

関係町村長

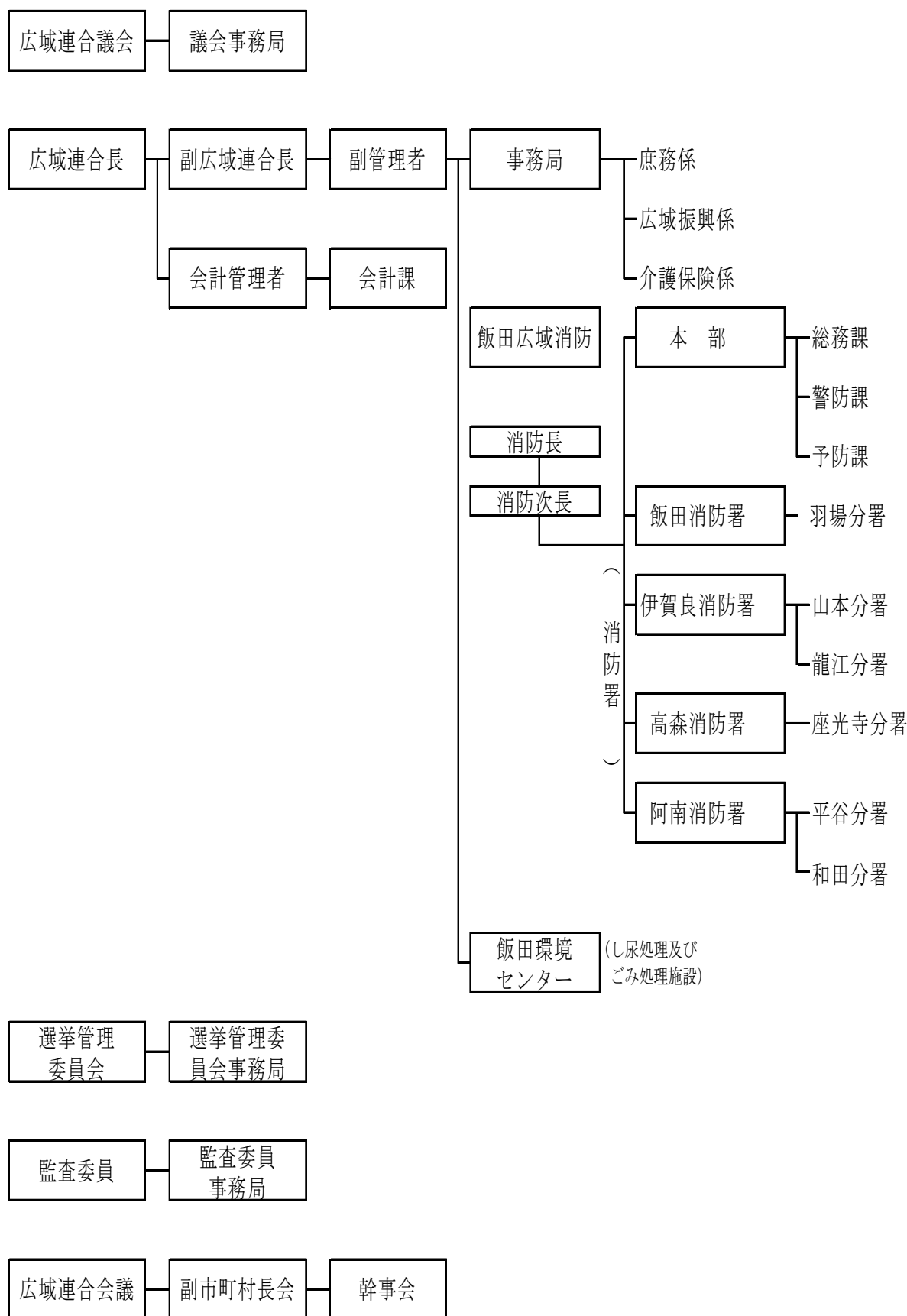
宮下智博 (松川町長)	壬生照玄 (高森町長)	勝野一成 (阿南町長)	熊谷秀樹 (阿智村長)
小池正充 (平谷村長)	大久保憲一 (根羽村長)	金田憲治 (下條村長)	清水秀樹 (売木村長)
永嶺誠一 (天龍村長)	市瀬直史 (喬木村長)	下平喜隆 (豊丘村長)	柳島貞康 (大鹿村長)

歴代消防長

氏名	在任期間	氏名	在任期間
福沢福男	昭和23年3月7日	蜂谷伸	平成6年4月1日
	昭和26年3月31日		平成9年3月31日
山口又蔵	昭和26年4月4日	牧島忠司	平成9年4月1日
	昭和44年3月31日		平成12年3月31日
松島章男	昭和44年10月20日	中平勝	平成12年4月1日
	昭和48年7月14日		平成14年3月31日
村沢光男	昭和48年7月15日	鈴木邦幸	平成14年4月1日
	昭和51年3月31日		平成16年3月31日
久保武敏	昭和51年4月1日	林田弘	平成16年4月1日
	昭和52年2月11日		平成18年3月31日
宮内省治	昭和52年2月12日	長沼弘明	平成18年4月1日
	昭和52年3月31日		平成19年3月31日
三石亮	昭和52年4月1日	今牧英明	平成19年4月1日
	昭和58年3月31日		平成22年3月31日
相津実	昭和58年4月1日	澤柳陽一	平成22年4月1日
	昭和59年11月30日		平成24年3月31日
高木尚	昭和59年12月1日	山田耕三	平成24年4月1日
	昭和61年3月31日		平成26年3月31日
栗林喜代司	昭和61年4月1日	桂稔	平成26年4月1日
	平成1年3月31日		平成28年3月31日
宮澤英夫	平成1年4月1日	関島弘文	平成28年4月1日
	平成4年3月31日		平成31年3月31日
吉河省治	平成4年4月1日	赤羽目金利	平成31年4月1日
	平成6年3月31日		

南信州広域連合組織機構

(平成 31 年 4 月 1 日現在)



飯田広域消防本部組織機構と職員配置

(平成31年4月1日現在) (人)

区分		階級	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防補司令	消防士長	消防副士長	消防士	合計	
消防本部	総務課	消防長	1								1	
		次長(課長)		1							1	
		課長補佐				(1)					(1)	
		庶務員					1	1			2	
	警防課	派遣職員							2		10	12
		課長			1							1
		専門補佐			1							1
		課長補佐				(2)						(2)
		企画広報				1			1			2
		情報管						1				1
		指令第1係						2	1			3
	予防課	指令第2係					1	2				3
		指令第3係						2	1			3
		課長補佐			1							1
	本部計			1	1	3	4	10	7	1	10	37
飯田消防署	次長(署長)			1							1	
	署長補佐				(2)						(2)	
	消防第1係						2	1	1	2	6	
	消防第2係						2	1	2	2	7	
	救急第1係				1		1	1			3	
	救急第2係				1			1	1		3	
	救助第1係						2	2	1	1	6	
	救助第2係						3	1	1	1	6	
	予防係						4		2		6	
	羽場第1係					1	2	1		2	6	
	羽場第2係						3			2	5	
	小計				1		3	19	8	8	10	49
	伊賀良消防署	署長補佐				1						1
		消防第1係				(2)						(2)
		消防第2係				1		1	1		3	6
救急第1係					1		1	1	1	2	6	
救急第2係							1	1		1	3	
予防係					1		5	1		1	7	
山本第1係							3		1	2	6	
山本第2係							2	1	1	2	5	
龍分第1係							2	1	1	1	5	
龍分第2係							2	2		2	6	
小計				1		3	18	8	4	14	48	
高森消防署	署長補佐			1							1	
	消防第1係				(2)						(2)	
	消防第2係				1		1	2		2	6	
	救急第1係				1		1	1		2	5	
	救急第2係						2	1	1	1	5	
	予防係						3	2	1	1	6	
	光寺第1係					1	1	1		2	5	
	光寺第2係						2	1	1	2	6	
小計				1		3	11	8	3	9	35	
阿南消防署	署長補佐			1							1	
	消防第1係				(1)						(1)	
	消防第2係						3			2	5	
	救急第1係				1		3			2	6	
	救急第2係						2	1		3	6	
	予防係						3	2	1		6	
	谷第1係						3		1	2	6	
	谷第2係						2	1		2	5	
小計				1		1	22	10	3	10	47	
小署合計			1	1	3	10	70	34	18	43	179	
総計		1	2	6	14	80	41	19	53	216		

注()数字は、課長補佐又は署長補佐を再計する。

職員階級別年齢

(平成31年4月1日現在) (人)

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
20歳未満								6	6
20歳以上25歳未満								34	34
25歳以上30歳未満						4	16	13	33
30歳以上35歳未満						25	3		28
35歳以上40歳未満					1	7			8
40歳以上45歳未満					27	4			31
45歳以上50歳未満					15	1			16
50歳以上55歳未満				6	17				23
55歳以上	1	2	6	8	20				37
合計	1	2	6	14	80	41	19	53	216
平均年齢	58.0	57.0	56.8	55.1	48.9	34.2	28.2	23.6	38.6

職員階級別勤続年数

(平成31年4月1日現在) (人)

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
5年未満	1						2	36	39
5年以上10年未満						1	13	17	31
10年以上15年未満						26	4		30
15年以上20年未満					1	14			15
20年以上25年未満					24				24
25年以上30年未満					19				19
30年以上		2	6	14	36				58
合計	1	2	6	14	80	41	19	53	216
平均勤続年数	0.0	39.0	38.0	35.4	28.8	13.3	7.6	2.8	18.3

消防予算

(1) 消防予算の推移(当初予算)

(単位:千円)

目		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般管理費		1,992,808	1,910,515	1,944,086	2,004,053	1,864,022
常備消防費		44,087	44,628	47,805	51,821	56,215
消防施設費		80,969	74,395	37,276	57,988	77,399
公債費		45,136	115,462	115,433	114,498	113,564
予備費		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
合計		2,167,000	2,149,000	2,148,600	2,232,360	2,115,200
消防予算に対する割合	一人当たり	12,967円	12,979円	13,212円	13,731円	13,142円
	1世帯当たり	35,376円	34,906円	35,182円	36,224円	34,242円

(2) 令和元年度広域連合関係市町村消防費の内訳

(単位:千円)

市町村	消 防 費				一般会計 総 予 算	総予算に対する割合(%)
	常備消防費	非常備消防費	その他	計		
飯田市	1,000,909	203,403	437,989	1,642,301	46,350,000	3.5
松川町	172,023	75,272	23,382	270,677	6,150,000	4.4
高森町	169,212	69,128	18,193	256,533	6,830,000	3.8
阿南町	93,267	123,165		216,432	3,942,000	5.5
阿智村	126,126	69,523	50,369	246,018	5,285,000	4.7
平谷村	13,580	7,792	4,701	26,073	885,000	2.9
根羽村	23,166	11,826	1,293	36,285	1,635,000	2.2
下條村	72,034	46,841	254	119,129	2,430,000	4.9
売木村	14,438	11,603	56	26,097	1,129,000	2.3
天龍村	31,942	10,104	397,468	439,514	2,300,000	19.1
泰阜村	35,991	14,941		50,932	1,902,000	2.7
喬木村	100,078	36,746	16,245	153,069	3,630,000	4.2
豊丘村	105,207	41,983	7,548	154,738	4,510,000	3.4
大鹿村	32,801	16,613	10,418	59,832	2,090,000	2.9
合計	1,990,774	738,940	967,916	3,697,630	89,068,000	4.2

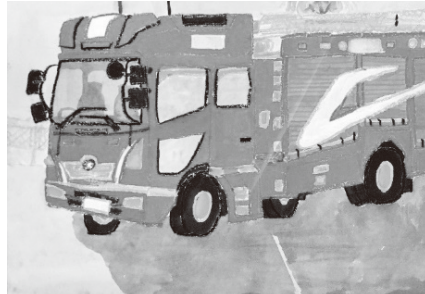
予 防

第43回消防写生大会の 金賞 作品

(敬称略)



消防長賞
三穂小学校 3年 土屋 咲貴



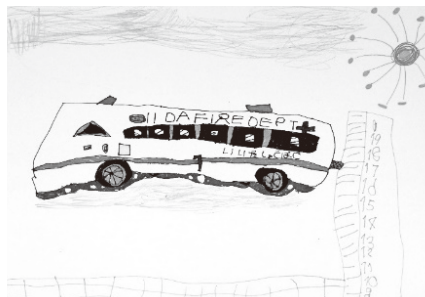
飯田地区幼少年婦人防火委員会会長賞
喬木第一小学校 6年 香山 寧玖



南信州危険物安全協会会長賞
鼎小学校 2年 塚本 健太



飯田地区防火管理者協議会長賞
松尾小学校 5年 西澤 ひな



金賞
喬木中央保育園 年長 藤本 彩花



金賞
鼎小学校 1年 石原 清加

平成30年度に募集した防火標語の入賞作品

(敬称略・優秀賞順不同)

最優秀賞

火のようじん えがおをまもる あいことば

喬木第一小学校 4年 廣瀬 斗和

優秀賞

たばこはね ぽいすてしないで 火事になる

浜井場小学校 6年 伊藤 鍊司

こんろの火 よそみをしていて 大火事に

喬木第一小学校 4年 奥村 優人

ストーブの ちかくにものを おいちゃだめ

千代小学校 4年 鎌田 蓮

気をつけよう 風の強い日に もやさない

千代小学校 4年 半崎 楓

火遊びは 命をうばう こわいもの

喬木第一小学校 4年 原 健太

防火対象物の現況

用途区分		市町村別対象物数		飯田市		松川町		高森町		阿南町		阿智村		平谷村	
		甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種		
1	イ	劇場・映画館等		10				1							
	ロ	公会堂・集会場		95	85	13	16	19	21	5	2	10	5		1
2	イ	キャバレー等		2	4										
	ロ	遊技場／ダンスホール		18	1	2		2	1						
	ハ	風俗営業等													
	ニ	カラオケボックス等		4											
3	イ	待合・料理店		10	2	1		2							
	ロ	飲食店		50	101	4	6	5	11	2	1	16	6	2	2
4		百貨店・マーケット		146	105	10	13	12	13	5	3	5	7		
5	イ	旅館・ホテル		59	21	6	1	5		3	1	44	5	3	3
	ロ	共同住宅・下宿等		215	797	12	32	8	47	5	14	2	25	1	2
6	イ	病院・診療所等		43	37	2	1	3	5	4	1	1	1		
	ロ	老人福祉施設等		52		10		6		14		7			
	ハ	デイサービス等		81	50	14	14	10	1	11	5	11	4	2	
	ニ	幼稚園・盲学校等		5											
7		小・中・高等学校等		136	49	19	8	8	4	15	1	20	7	3	2
8		図書館等		7	12			2		3	1	1	2		1
9	イ	蒸気・熱気浴場													
	ロ	イ以外の公衆浴場		4	1							1			
10		車両の停車場		3	4										
11		神社・寺院等		46	59	3	11	6	6	2	3	1	6		
12	イ	工場・作業場		468	597	86	91	65	84	12	24	36	29		1
	ロ	映画スタジオ等													
13	イ	自動車車庫・駐車場		25	29	1	5	1	5				2		1
	ロ	飛行機格納庫													
14		倉庫		165	267	21	60	20	36	4	11	6	9		
15		前各号に該当しない事業所		280	502	24	45	21	43	9	26	28	34	5	15
16	イ	複合用途防火対象物		298	289	23	34	15	19	11	2	20	13	6	2
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物		94	341	6	37	2	30	1	1	4	7	1	1
17		重要文化財等		19	1			3	1			2			
18		延長50m以上のアーケード													
合 計				2,335	3,354	257	374	216	327	106	96	215	162	23	31

(平成31年3月31日現在) (棟)

根羽村		下條村		売木村		天龍村		泰阜村		喬木村		豊丘村		大鹿村		合 計	
甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
		1										1				13	
	1	4	5		1	1	7		1	14	8	7	12	2	3	170	168
																2	4
																22	2
																4	
																13	2
	2			1	1		1			1	1	1	2		2	82	136
1		2	6							4	2	4	2	1	1	190	152
4	7	4	14	6	1	1	1	2	1	1	1	1	1	5	6	144	63
1	6	10	1	1	5	3	2	2	7	4	10	1	7	7	1	272	956
					1			1		1		1				56	46
1		2		1		3		2		4		3				105	
1		2	4	2		3	1	3		8	5	12	2	2		162	86
										2						7	
5		4	1	2		8		3		8		9	1	5	1	245	74
	1	1			1					2		1	1	1	1	18	20
				2		1										8	1
																3	4
	1	2			1			2	2	4	4	2	1			68	94
3	6	16	8	1	5	7	2	5	5	21	29	40	35	1	5	761	921
	2				2						1	1				28	47
2	6	2	2	1	1			1	1	4	12	12	25	1	2	239	432
10	9	9	11	3	2	8	7	4	6	27	28	14	25	1	9	443	762
4	1	8	2	3	3	1	1	4	2	9	7	10	2	4	2	416	379
			1	1	1		2	3	1	3	7	5	4	4	2	124	435
1			1						1	1	1				2	26	7
33	42	67	56	24	25	36	24	32	27	118	116	125	120	34	37	3,621	4,791

中高層建物の状況

(平成31年3月31日現在) (棟)

階数		3～4階				5～6階				7～8階				9～10階				11～12階				13～14階				合計				
用途区分	署別	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	
		1	イ	2	1	1	1																					2	1	1
	ロ	8	3	1	1																					8	3	1	1	
2	イ	2																								2				
	ロ	1																								1				
	ハニ																													
3	イ	4																								4				
	ロ	14		2																						14		2		
4		18	1	2		1																				19	1	2		
5	イ	8	10	8	7	4	9			1	2			1												14	21	8	7	
	ロ	166	68	44	25	12	9	1		3							1									182	77	45	25	
6	イ	6	5	2	1	6	1		1	1																13	6	2	2	
	ロ	2	4	2	1																					2	4	2	1	
	ハ	4		4	1	1																				5		4	1	
	ニ	1																								1				
7		25	28	17	17																					25	28	17	17	
8		3			1																					3			1	
9	イ																													
	ロ																													
10																														
11		1				2																					3			
12	イ	28	32	16	4	2																				30	32	16	4	
	ロ																													
13	イ	3																									3			
	ロ																													
14		12	8	3	2																					12	8	3	2	
15		89	24	10	13	9	1		1																	98	25	10	14	
16	イ	174	35	32	10	22	1			2			2													200	36	32	10	
	ロ	122	37	19	5	5	2			1																128	39	19	5	
17		1																									1			
18																														
合計		694	256	163	89	64	23	1	2	8	2			3											1	770	281	164	91	

防火対象物の予防査察実施状況

(平成30年度) (回)

用途区分		署別回数		飯田消防署		伊賀良消防署		高森消防署		阿南消防署		合 計	
		防火対象物		防火対象物		防火対象物		防火対象物		防火対象物		防火対象物	
		甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
1	イ	劇場・映画館等								1		1	
	ロ	公会堂・集会場		5	1	7		16		11		39	1
2	イ	キャバレー等		1								1	
	ロ	遊技場／ダンスホール				3						3	
	ハ	風俗営業等											
	ニ	カラオケボックス等		1		1						2	
3	イ	待合・料理店		1								1	
	ロ	飲食店		3	27	4	33	7	22	6	1	20	83
4		百貨店・マーケット		17		31		19		4		71	
5	イ	旅館・ホテル		11	1	20	1	4		46	22	81	24
	ロ	共同住宅・下宿等		5		14		4		4	2	27	2
6	イ	病院・診療所等		12		4		2		7		25	
	ロ	老人福祉施設等		7		10		1		9		27	
	ハ	デイサービス等		3	8	16	1	5		17		41	9
	ニ	幼稚園・盲学校等								1		1	
7		小・中・高等学校等		19		11		1		20		51	
8		図書館等		2		1		1		2		6	
9	イ	蒸気・熱気浴場											
	ロ	イ以外の公衆浴場								4		4	
10		車両の停車場											
11		神社・寺院等		7				3		1		11	
12	イ	工場・作業場		107		37	1	48	1	30		222	2
	ロ	映画スタジオ等											
13	イ	自動車車庫・駐車場								1		1	
	ロ	飛行機格納庫											
14		倉庫		5		27		16		21		69	
15		前各号に該当しない事業所		39	1	17	1	16	1	34	3	106	6
16	イ	複合用途防火対象物		64	36	12	31	24	17	28	4	128	88
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物		10		5		4		3		22	
17		重要文化財等		7		3		2			1	12	1
18		延長50m以上のアーケード											
合 計				326	74	223	68	173	41	250	33	972	216

防火対象物の防火管理状況

(平成31年3月31日現在) (棟)

用途区分		内訳	防火管理者 選任対象物数		防火管理者 選任届出数		消防計画 届出数	
			甲種	乙種	甲種	乙種	甲種	乙種
1	イ	劇場・映画館等	7		7		6	
	ロ	公会堂・集会場	161	173	155	152	152	149
2	イ	キャバレー等	1	2	1	1	1	1
	ロ	遊技場・ダンスホール	21	2	20	2	19	2
	ハ	風俗営業等						
	ニ	カラオケボックス等	3		3		3	
3	イ	待合・料理店	11		10		10	
	ロ	飲食店	61	117	59	89	54	80
4		百貨店・マーケット	166	71	155	50	150	49
5	イ	旅館・ホテル	97	7	92	4	90	4
	ロ	共同住宅・下宿等	50	3	39	2	36	3
6	イ	病院・診療所等	23	2	21	2	21	2
	ロ	老人福祉施設等	68		54		53	
	ハ	デイサービス等	111	8	99	6	100	6
	ニ	幼稚園・盲学校等	5		5		5	
7		小・中・高等学校等	75	1	72	1	70	1
8		図書館等	13	11	12	9	10	9
9	イ	蒸気・熱気浴場						
	ロ	イ以外の公衆浴場	5		5		5	
10		車両の停車場						
11		神社・寺院等	55	36	45	34	45	30
12	イ	工場・作業場	113	6	102	6	94	6
	ロ	映画スタジオ等						
13	イ	自動車車庫・駐車場						
	ロ	飛行機格納庫						
14		倉庫	5	1	4	1	4	1
15		前各号に該当しない 事業所	130	39	117	35	113	29
16	イ	複合用途防火対象物	300	94	220	71	206	71
	ロ	上記以外の複合用途 防火対象物	27	10	21	8	21	7
17		重要文化財等	8		8		8	
18		延長50m以上のアー ケード						
合 計			1,516	583	1,326	473	1,276	450

防火管理者資格取得講習会実施状況

(1) 甲種防火管理者講習受講者数

(人)

講習年度	受講者数	講習年	受講者数	講習年	受講者数
昭和36年度	297	昭和58年度	136	平成14年度	188
昭和37年度	96	昭和59年度	139	平成15年度	161
昭和38年度	74	昭和60年度	165	平成16年度	165
昭和39年度	66	昭和61年度	162	平成17年度	179
昭和40年度	90	昭和62年度	202	平成18年度	164
昭和41年度	71	昭和63年度	181	平成19年度	153
昭和42年度	101	平成元年度	104	平成20年度	206
昭和43年度	52	平成2年度	176	平成21年度	203
昭和47年度	124	平成3年度	150	平成22年度	198
昭和48年度	158	平成4年度	131	平成23年度	172
昭和49年度	168	平成5年度	150	平成24年度	163
昭和50年度	152	平成6年度	132	平成25年度	198
昭和51年度	119	平成7年度	105	平成26年度	187
昭和52年度	141	平成8年度	178	平成27年度	184
昭和53年度	146	平成9年度	148	平成28年度	169
昭和54年度	285	平成10年度	134	平成29年度	147
昭和55年度	239	平成11年度	150	平成30年度	174
昭和56年度	102	平成12年度	154		
昭和57年度	166	平成13年度	131		
甲種受講者合計			8,486		

(2) 乙種防火管理者講習受講者数

(人)

講習年度	受講者数	講習年	受講者数	講習年	受講者数
昭和62年度	60	平成9年度	23	平成23年度	14
昭和63年度	85	平成11年度	36	平成24年度	20
平成元年度	57	平成13年度	45	平成25年度	24
平成2年度	44	平成15年度	29	平成26年度	11
平成3年度	38	平成17年度	25	平成27年度	11
平成4年度	40	平成19年度	33	平成28年度	10
平成5年度	37	平成21年度	44	平成29年度	17
平成7年度	36	平成22年度	13	平成30年度	16
乙種受講者合計			768		

消防同意事務件数

(平成30年度) (件)

用途区分		同意内容	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模 様 替 え	用 途 変 更	そ の 他	合 計
1	イ	劇場・映画館等									
	ロ	公会堂・集会場	1	1							2
2	イ	キャバレー等									
	ロ	遊技場・ダンスホール									
	ハ	風俗営業等									
	ニ	カラオケボックス等									
3	イ	待合・料理店									
	ロ	飲食店	2	1				1			4
4		百貨店・マーケット	2	3							5
5	イ	旅館・ホテル						2			2
	ロ	共同住宅・下宿等	6					1			7
6	イ	病院・診療所等	3	1							4
	ロ	老人福祉施設等	4								4
	ハ	デイサービス等	6	3				2			11
	ニ	幼稚園・盲学校等									
7		小・中・高等学校等									
8		図書館等	1	1							2
9	イ	蒸気・熱気浴場									
	ロ	イ以外の公衆浴場									
10		車両の停車場									
11		神社・寺院等	1	2							3
12	イ	工場・作業場	6	25							31
	ロ	映画スタジオ等									
13	イ	自動車車庫・駐車場	3	2							5
	ロ	飛行機格納庫									
14		倉庫	12	9							21
15		前各号に該当しない事業所	29	8							37
16	イ	複合用途防火対象物	4	3	1			2			10
	ロ	上記以外の複合用途防火対象物	4	4	1						9
17		重要文化財等									
18		延長50m以上のアーケード									
一般		専用住宅	62	12							74
		併用住宅	1	3							4
		その他	21	11							32
合 計			168	89	2			8			267

危険物施設の状況

(平成31年3月31日現在)

危険物施設 區別	計	製 造 所	小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	特 定 屋 外	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	14kl 超 トレ ー ラー	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 1 種 販 売 取 扱 所	第 2 種 販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	事 業 所 数	
検査済証交付施設数	778	3	547	103	51	0	13	240	4	129	15	7	228	139	6	0	83	465	
数量別	5倍以下	365		306	55	15		9	116	4	104	3	59	10	2			47	
	5倍を超え 10倍以下	162	1	128	26	10		4	83		1	4	33	11	2			20	
	10倍を超え 50倍以下	121	2	67	19	14			33		1		52	37	2			13	
	50倍を超え 100倍以下	48		29	1	5			5		18	10	19	17				2	
	100倍を超え 150倍以下	29		9	2	1			1		5	5	20	20					
	150倍を超え 200倍以下	20		2		1			1					18	17				1
	200倍を超え 1000倍以下	32		5		4			1					27	27				
	1000倍を超えるもの	1		1		1								0					
類別	単 独	第1類	1		1	1							0						
		第2類	1		1	1							0						
		第3類	0		0								0						
		第4類	771	3	540	96	51		13	240	4	129	15	7	228	139	6		83
		第5類	2		2	2								0					
		第6類	0		0									0					
	混在	3		3	3								0						
飯田市	394	1	272	63	29		5	105	2	64	7	4	121	67	6		48		
松川町	75	2	43	9	7		1	18		8			30	16			14		
高森町	69		53	10	2			20		19	8	2	16	12			4		
阿南町	30		21	2	1		1	11		6			9	6			3		
阿智村	69		54	7	1			39	2	5			15	9			6		
平谷村	11		8		1			5		1		1	3	2			1		
根羽村	9		7		1		1	3		2			2	2					
下條村	20		16	3	1		1	8		3			4	3			1		
売木村	9		5					5					4	3			1		
天龍村	11		10				2	7		1			1	1					
泰阜村	18		14	2	1		1	8		2			4	4					
喬木村	33		27	2	6			5		14			6	4			2		
豊丘村	18		10	4	1			4		1			8	5			3		
大鹿村	12		7	1			1	2		3			5	5					
計	778	3	547	103	51	0	13	240	4	129	15	7	228	139	6	0	83		

危険物施設立入実施数

(平成30年度)

危険物施設	署別	予防課	飯田消防署	伊賀良消防署	高森消防署	阿南消防署	合計
製造所					1		1
屋内貯蔵所		1	6	2	4	3	16
屋外貯蔵所			1				1
屋外タンク貯蔵所		4	2	4	5	2	17
屋内タンク貯蔵所						2	2
地下タンク貯蔵所		3	7	5	6	39	60
簡易タンク貯蔵所						1	1
移動タンク貯蔵所		17			10	3	30
給油取扱所		11			7	2	20
自家用給油取扱所							
第1種販売取扱所			1				1
第2種販売取扱所							
一般取扱所		3	2		3	4	12
合計		39	19	11	36	56	161

各種申請届出書受理件数

(平成30年度)

区分		受理件数	区分	受理件数
危険物製造所等 設置変更許可申請	製造所	0	防火対象物使用開始届	192
	貯蔵所	10	火を使用する設備等の設置届	50
	取扱所	12	発電・変電・蓄電設備設置届	78
危険物製造所等 完成審査申請	製造所	0	ネオン管灯設備設置届	
	貯蔵所	10	少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱届	104
	取扱所	14	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届	50
危険物製造所等 譲渡引渡届出	製造所	0	防火管理者選・解任届	336
	貯蔵所	21	消防計画届	414
	取扱所	13	消防設備設置届	503
危険物製造所等 廃止届出	製造所	0	消防用設備点検結果報告	2,139
	貯蔵所	24	防火対象物点検結果報告	109
	取扱所	8	防火対象物権原者変更届	9
水張水圧検査申請書		0	防火対象物特例認定申請等	25
危険物製造所等休止(再開)届		2	高圧ガス販売施設等の意見書交付申請	2
危険物仮貯蔵・仮使用・仮取扱承認願		20	消防法令適合通知書交付申請	7
危険物保安監督者選解任届		35	り災証明申請	38
危険物製造所等品名数量変更届		9		0
予防規程認可 変更申請書		14		0

警 防



ドローン（無人航空機） 寄贈 株式会社セイコーアドバンス
平成30年9月10日 運用開始

消防機械等の現況

(1) 署所別配置状況

(平成31年4月1日現在)

機械等	署所 本部	飯田消防署		伊賀良消防署			高森消防署		阿南消防署			合計	
		本署	羽場分署	本署	山本分署	龍江分署	本署	座光寺分署	本署	平谷分署	和田分署		
ポンプ車		2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	12	
小型ポンプ付積載車							1		1			2	
はしご車		1		1								2	
化学車		1										1	
救助工作車		1							1			2	
水槽車							1					1	
救急車		2	1	2	1	1	2	1	2	1	1	14	
人員輸送車	1											1	
資機材搬送車		2							1			3	
指揮車		1		1			1		1			4	
支援車	2											2	
査察広報車	3	2	1	2	1	1	2	1	1	1	1	16	
一般車	広報車等	3	1									4	
	二輪車	1										1	
車輛合計	10	13	3	8	3	3	8	3	8	3	3	65	
無人航空機(ドローン)	1												
ホース	40mm								18	10	9	37	
	50mm		120	60	90	64	60	90	60	90	60	754	
	65mm		67				32	3	90	7	7	206	
化学消火薬剤(ℓ)		2,160	100	160	100	100	120	180	240	200	120	3,480	
発砲管銃		11	2	2	1	1	1	1	2	2	2	25	
消火原液吸入装置		2	1	1	1	1	1	1		1	1	10	
可搬式放水砲		2										2	
フアイヤージャー		26	8	20	8	8	20	8	20	8	8	134	
空気呼吸器		34	5	14	4	5	13	4	16	5	5	105	
空気ポンペ	6.8ℓ		21	6	8	6	6	12	6	10	4	3	82
	8ℓ		67	6	11	5	6	16	7	15	5	12	150
	9ℓ		4		4								13
	50ℓ		6										6
ゴムボート (船外機付)		1							2			3	
エアーテント		1		1			1		1			4	

(2) 機械性能等(車両関係)

(平成31年4月1日現在)

消防ポンプ自動車等

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	放水量	規格	製造メーカー	新規登録年月	緊援隊登録
飯田	1号	ポンプ車	802に1	日野	2015	4.00	2.40	A-2	モリタ	H27.2	○
飯田	2号	化学車	800の2	日野	2015	6.40	2.32	A-2	モリタ	H27.8	○
飯田	3号	はしご車(35m)	830そ119	日野	2000	20.78	—	—	モリタ	H12.1	○
飯田	5号	救助工作車	831ぬ119	日野	2006	6.40	—	—	テイセン	H18.1	○
飯田	7号	ポンプ車	88す2067	いすゞ	1995	4.57	2.15	A-2	日本ドライ ゲキル	H7.12	△
羽場	11号	ポンプ車	830て11	日野	2014	4.00	2.39	A-2	モリタ	H27.2	○
伊賀良	21号	ポンプ車	800さ4857	三菱	2002	5.24	2.08	A-2	日本ドライ ゲキル	H14.12	△
伊賀良	22号	ポンプ車	88す3291	いすゞ	1997	4.57	2.37	A-2	日本ドライ ゲキル	H9.1	△
伊賀良	23号	はしご車(15m)	88さ6738	日野	1989	6.72	2.48	A-2	モリタ	H1.2	△
山本	31号	ポンプ車	830せ31	トヨタ	2009	4.00	2.22	A-2	モリタ	H21.10	○
龍江	41号	ポンプ車	830さ41	トヨタ	2009	4.00	2.26	A-2	日本ドライ ゲキル	H21.10	○
高森	51号	ポンプ車	830さ51	トヨタ	2009	4.00	2.12	A-2	日本ドライ ゲキル	H21.10	○
高森	52号	積載車	88さ9771	日産	1993	2.66	1.20	B-2	シバウラ	H5.3	△
高森	53号	水槽車(5t)	800は176	三菱	2001	8.20	1.20	B-2	シバウラ	H13.11	△
座光寺	61号	ポンプ車	831て119	三菱	2005	4.89	2.08	A-2	モリタ	H17.8	△
阿南	71号	ポンプ車	830ゆ119	三菱	2002	5.24	2.07	A-2	モリタ	H14.12	△
阿南	72号	積載車	88す4388	トヨタ	2002	2.77	1.26	B-3	シバウラ	H9.12	△
阿南	75号	救助工作車	831め119	いすゞ	2007	7.16	—	—	モリタ	H19.3	△
平谷	81号	ポンプ車	831す119	三菱	2003	3.56	2.07	A-2	モリタ	H15.11	△
和田	91号	ポンプ車	831た119	日野	2004	4.00	2.07	A-2	モリタ	H16.10	△

指揮車

所属登録	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	用途	定員(人)	新規登録年月	緊援隊登録
飯田	指揮1号	指揮車	800す144	日産バネット	2009	1.99	指揮	6	H21.9	△
伊賀良	指揮2号	指揮車	800す143	日産バネット	2009	1.99	指揮	6	H21.9	△
高森	指揮5号	指揮車	830せ2902	トヨタレジアスエース	2017	2.69	指揮	6	H29.2	△
阿南	指揮7号	指揮車	88す3153	トヨタランドクルーザー	1996	4.16	指揮	5	H8.11	△

支援車

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	用途	定員(人)	新規登録年月	緊援隊登録
警防	支援1号	支援車	800す2124	日産キャラバン	2013	2.48	支援	8	H25.10	○
警防	支援2号	支援車	830せ3103	トヨタハイエース	2019	2.69	支援	10	H31.3	△

人員輸送車

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	用途	定員(人)	新規登録年月	緊援隊登録
警防	102号	人員輸送車	800さ4454	トヨタハイエース	2002	2.98	広報	10	H14.8	○

資機材搬送車

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	用途	定員(人)	新規登録年月	緊援隊登録
飯田	6号	資機材搬送車	88す4084	いすゞエルフ	1997	4.57	資機材搬送	3	H9.9	○
飯田	106号	資機材搬送車	88す3152	トヨタランドクルーザー	1996	4.16	資機材搬送	5	H8.11	△
阿南	77号	資機材搬送車	800さ2565	トヨタダイナ	2001	2.98	資機材搬送	3	H13.2	△

救急自動車

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	用途	定員(人)	新規登録年 月	緊援隊登録
飯田	1号	救急自動車	832つ119	トヨタ ハイメディック	2018	2.69	救急	7	H30.7	
飯田	2号	救急自動車	88す5944	トヨタ ハイメディック	1999	3.37	非常用	7	H11.2	
羽場	11号	救急自動車	830せ2011	トヨタ ハイメディック	2011	2.69	救急	7	H23.7	
伊賀良	2号	救急自動車	830す2011	トヨタ ハイメディック	2011	2.69	救急	7	H23.2	
伊賀良	21号	救急自動車	830は119	トヨタ アンビュランス	2000	3.37	非常用	7	H12.10	
山本	3号	救急自動車	830さ2902	トヨタ ハイメディック	2017	2.69	救急	7	H29.2	○
龍江	4号	救急自動車	830す2018	トヨタ ハイメディック	2018	2.69	救急	7	H30.2	
高森	5号	救急自動車	830す3103	トヨタ ハイメディック	2019	2.69	救急	7	H31.2	○
高森	51号	救急自動車	830ら119	トヨタ アンビュランス	2002	3.37	非常用	7	H14.12	
座光寺	6号	救急自動車	830す2801	トヨタ ハイメディック	2015	2.69	救急	7	H28.1	○
阿南	7号	救急自動車	830す780	日産 パラメディック	2010	3.49	救急	7	H22.12	
阿南	10号	救急自動車	831そ119	トヨタ アンビュランス	2004	3.37	非常用	7	H16.2	
平谷	8号	救急自動車	830さ2801	トヨタ ハイメディック	2015	2.69	救急	7	H28.1	
和田	9号	救急自動車	830す2902	トヨタ ハイメディック	2017	2.69	救急	7	H29.2	

査察広報車等

所属	番号	種別	登録番号	車名	年式	総排気量	用途	定員(人)	新規登録年 月	緊援隊登録
飯田	107号	査察広報車	88は5319	日産 ADバン	1996	1.49	広報	5	H8.3	
飯田	109号	査察広報車	880あ583	スズキ エブリイ	2010	0.65	広報	4	H22.6	
羽場	111号	査察広報車	880あ1047	スズキ エブリイ	2014	0.65	広報	4	H26.9	
伊賀良	121号	査察広報車	800す4510	トヨタ プロボックス	2019	1.49	広報	5	H31.3	
伊賀良	122号	査察広報車	88は5413	日産 ADバン	1996	1.49	広報	5	H8.7	
山本	131号	査察広報車	800さ3526	スズキ スイフト	2001	1.32	広報	5	H13.10	
龍江	141号	査察広報車	800さ5537	トヨタ プロボックス	2003	1.49	広報	5	H15.7	
高森	151号	査察広報車	800さ1458	日産 ADバン	2000	1.76	広報	5	H12.5	
高森	152号	査察広報車	88す5751	日産 テラノ	1998	3.15	広報	5	H10.12	
座光寺	161号	査察広報車	800さ3027	スズキ スイフト	2001	1.32	広報	5	H13.6	
阿南	171号	査察広報車	80あ1472	三菱 ミニキャブ	2002	0.66	広報	4	H14.3	
平谷	86号	査察広報車	800す4080	トヨタ プロボックス	2018	1.49	広報	5	H30.3	
和田	96号	査察広報車	800さ1851	スバル フォレスタ	2000	1.99	広報	5	H12.8	
予防	101号	査察広報車	800さ2454	日産 ADバン	2001	1.76	広報	5	H13.1	
予防	103号	査察広報車	800さ8411	スズキ ソリオ	2006	1.32	広報	5	H18.9	
警防	104号	査察広報車	800さ6878	トヨタ プリウス	2004	1.50	広報	5	H16.12	
総務	100号	連絡車	300そ6684	トヨタ マークII	2001	1.98	連絡	5	H13.5	
総務	105号	連絡車	301す5148	トヨタ ハイエース	2018	2.69	連絡	10	H30.12	
総務	コムス	連絡車	飯田市36	トヨタ コムス	2014	0.05	連絡	1	H26.6	
飯田		救急普及啓発	800す233	日産 シビリアン	2009	4.47	広報	7	H21.11	

特殊災害等対応資機材配置状況

(平成31年4月1日現在)

種類	資器材	用途	飯田消防署	羽場分署	伊賀良消防署	山本分署	龍江分署	高森消防署	座光寺分署	阿南消防署	平谷分署	和田分署	合計	
防護服	陽圧式 化学防護服	レベルA用	5										5	
	放射線防護服	R I 用	3										3	
	化学防護服	レベルB用	10	3	5	3	3	5	3	5	3	3	43	
	簡易型防護服 (密閉型防護服)	レベルC用	11	3	6	3	3	6	3	6	3	3	47	
	防護手袋		中低濃度 酸・アルカリ	21	3	5	3	3	5	3	5	3	3	54
			有機溶剤用											
防護長靴		ゴム半長靴	9										9	
マスク	防毒マスク	全面マスク	13		3			3		3			22	
	防塵マスク	半面マスク	30	4	8	4		8	4	5			63	
測定機器	検知管式 ガス測定器	メタノール	2										2	
		アセトン												
		酢酸エチル												
		アンモニア												
		シアン化水素												
		塩化水素												
	複合ガス検知器	塩素	3	1				1		2	1※	1※	9	
		一酸化炭素												
		酸												
	可燃性ガス測定器	可燃性ガス	1	1	1	1	1	1	1					6
硫化水素														
放射線測定器	放射線	L P G	1	1									19	
		ガソリン他												
その他	化学剤検知紙	びらん剤	10										10	
		神経剤												
	除染シャワー (一式)		1										1	
	除染剤散布器		2										2	

※火山ガス検知器(硫化水素、二酸化硫黄)

地震対策

昭和51年8月23日	石橋克彦（東大助手）氏の駿河湾巨大地震を予測する研究。同年10月4日参議院予算委員会での浅田敏（東大教授）氏の意見により、地震予知が社会生活に直接係わりのある問題となり、防火対策に地震災害を盛り込み、地震による被害の軽減を考えて積極的に取組むこととなる。
昭和52年9月29日	住宅耐震診断の実施（協力：長野県建築設計事務所協会等） 市街地：45棟 その他地区：7棟 計：52棟
昭和53年3月12日	昭和52年5月から東海地震による飯田地方の被害想定をまとめる。
昭和53年3月11日 ～4月7日	第1回地震体験車巡回 49箇所：2,431名
昭和53年4月1日	消防本部機構に警防課警防係を新設し、地震対策も分掌事務とした。
昭和53年6月10日	飯田地方の地震と防災1（東海地震の予察的被害想定）刊行
昭和53年6月15日	大規模地震対策特別措置法（法律73号）成立（同年12月14日施行）
昭和54年8月7日	東海地震に係る地震防災対策強化地域に、管内1市4町3村（飯田市・鼎町・上郷町・松川町・高森町・阿智村・喬木村・豊丘村）が指定される。自主防災組織推進要綱案を作成し、推進活動を開始する。
昭和54年11月16日	強化地域一斉に、国、県、市町村及び防災関係機関が行う地震対策訓練に参加。これを機に、消防訓練に地震対策訓練を盛り込む。
昭和55年1月24日	地震防災応急計画及び地震防災規程及び消防計画の変更届の受理開始
昭和55年2月20日	第2回地震体験車巡回 37箇所：2,747名
昭和55年3月31日	消防計画に地震警防計画を策定
昭和55年4月24日	春の火災予防運動に行った地震防災意識アンケート調査の発表
昭和55年9月1日	強化地域一斉地震防災総合訓練に参加
昭和55年10月15日	飯田地方の地震と防災2（地盤建物の振動特性と地震災害）刊行
昭和55年10月24日	飯田市・鼎町・上郷町における大地震被害予測第1次調査書（震度推定）
昭和56年3月15日	飯田市・鼎町・上郷町における大地震被害予測第2次調査書（被害率・出火率）
昭和56年3月24日	第3回地震体験車巡回 30箇所：881名
昭和56年7月30日	広域加入7町村の東海地震による被害想定追求開始、70地点の振動特性調査及びその他資料の収集。
昭和56年9月1日	長野県地震総合防災訓練参加
昭和56年9月22日	第4回地震体験車巡回 24箇所：1,522名
昭和57年2月25日	飯田商工会議所建設委員会及び長野県建設業協会飯田支部と共催して耐震診断を実施。15箇所の建築物及び地盤の調査を行う。
昭和57年4月30日	70地点の振動特性調査まとまる。
昭和57年9月1日	長野県地震総合防災訓練（飯田市）
昭和57年10月23日	第5回地震体験車巡回 22箇所：1,063名

昭和57年11月20日	管内10市町村の東海地震による被害予測結果がまとまる。
昭和58年2月14日	自主防災リーダー巡回講習会 15箇所：695名
昭和58年3月31日	地震の実情を考慮した震災対策を、消防計画全14章に反映して策定
昭和58年9月1日	長野県地震総合防災訓練参加
昭和59年1月31日	飯田地方の地震と防災3（東海大地震による被害予測）刊行
昭和59年9月1日	長野県地震総合防災訓練（鼎町）
昭和59年9月14日	長野県西部地震発生 午前8時49分 震源地：木曾郡御岳山付近 マグニチュード：6.8 震度：震源地6（飯田4） 死者・行方不明者：29人 重軽傷者：10人 被害総額：246億264万円
昭和59年10月24日	長野県西部地震に関するアンケート調査、管内小中学校PTA対象に実施
昭和60年9月1日	長野県地震総合防災訓練（上郷町）
昭和60年10月4日	「防災科学技術講演会」国立防災科学技術センター所長 高橋博氏他
昭和61年9月1日	長野県地震総合防災訓練に参加
昭和62年3月18日	くらしの科学講座「地震の知識と心がまえ」信州大学工学部教授島坦氏
昭和62年3月	長野県地震対策基礎調査（2箇年計画）まとまる。
昭和62年9月1日	長野県地震総合防災訓練に参加
昭和63年3月3日	くらしの科学講座「地震の知識と心がまえ」気象庁地震観測所長大地氏
昭和63年7月18日	自主防災リーダー巡回講習会 18箇所：957名
昭和63年9月1日	長野県地震総合防災訓練（松川町）
平成元年7月21日	自主防災リーダー巡回講習会 15箇所：742名
平成元年9月1日	長野県地震総合防災訓練（高森町）
平成2年7月11日	自主防災リーダー巡回講習会 17箇所：900名
平成2年9月1日	長野県地震総合防災訓練（阿南町）
平成3年7月8日	自主防災リーダー巡回講習会 17箇所：1,500名
平成3年9月1日	長野県地震総合防災訓練（豊丘村）
平成4年6月22日	自主防災リーダー巡回講習会 17箇所：1,016名
平成4年9月1日	長野県地震総合防災訓練に参加
平成5年6月1日	長野県地震総合防災訓練（飯田市）
平成5年7月9日	自主防災リーダー巡回講習会 18箇所：963名
平成5年9月1日	長野県地震総合防災訓練（喬木村）
平成6年6月27日	自主防災リーダー巡回講習会 17箇所：1,320名
平成6年9月1日	長野県地震総合防災訓練（阿智村）
平成7年1月17日	阪神淡路大震災 5時46分 マグニチュード：7.3 飯田市震度：3

- 平成7年5月22日 講演「阪神淡路大震災に学ぶ - 市民、地域、行政はいかに備えるか -」
講師：NHK解説委員 吉村秀實氏 飯田文化会館：800名
- 平成7年9月1日 長野県地震総合防災訓練（下條村）
- 平成7年9月29日 講演「阪神淡路大震災に学ぶ - 大震災から地域をまとめて激闘の250日間」
講師：神戸市長田区真陽町ふれあいまちづくり協議会
会長：正賀 伸氏 消防団：正賀雅昭氏 4会場：486名
- 平成8年2月19日 講演「自主防災活動は、地域ぐるみの協力と日頃の備えから」
講師：神戸市長田消防署消防司令長 中谷範乃氏
飯田市人形劇場：200名
- 平成8年9月1日 長野県地震総合防災訓練（天龍村）
- 平成9年9月1日 長野県地震総合防災訓練（泰阜村）
- 平成9年11月20日 講演「地域の危機管理を考える - 島原の教訓に学ぶ -」
講師：前長崎県島原市長 鐘ヶ江管一氏 シルクホテル：300名
- 平成10年9月1日 長野県地震総合防災訓練（南信濃村）
- 平成11年1月20日 講演「地域コミュニティーと学校」
講師：「神戸市長田区ふれあい防災」会長 正賀 伸氏
松尾公民館：200名
- 平成11年9月1日 長野県地震総合防災訓練参加
- 平成12年9月1日 長野県地震総合防災訓練（飯田市：天竜川川路提外地）
- 平成13年9月1日 長野県地震総合防災訓練（松川町）
- 平成14年4月24日 東海地震に係る地震防災対策強化地域として、大鹿村、上村が新たに内閣
総理大臣から指定、公示される。
- 平成15年5月29日 中央防災審議会から「東海地震対策大綱」が発表となる。
- 平成15年7月28日 東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災基本計画の一部が修正さ
れ、同日気象庁から「東海地震に関する新しい情報について」が示され、
平成16年1月5日から運用開始となる。
- 平成16年9月1日 長野県地震総合防災訓練参加
- 平成22年2月17日 南信州広域連合防災危機管理研修を開催
14市町村長をはじめ防災担当者、職員など90名が参加し、総務省消防庁応
急対策室課長補佐の講演、図上シミュレーション訓練の研修など当地域に
おける受援体制の確立に向けた取組みを行う。
- 平成23年3月11日 東日本大震災 14時46分
マグニチュード：9.0 最大震度：7
宮城県牡鹿半島の東南東沖 130kmの海底を震源とした東北地方太平洋沖地
震が発生する。
飯田消防から緊急消防援助隊を3月11日から4月3日までの延べ24日間、
19隊76名を宮城県多賀城市、塩竈市、名取市及び七ヶ浜町に派遣し救助・
捜索活動を行う。
平成24年度にはその報告会を自主防災会員や消防団員、防災関係者に45回
（約3,500名）行い、大規模地震に対する備え等の防災啓発活動を実施。
平成22年2月17日に当地域における受援体制の確立に向け取り組んだ広域
的大規模災害を想定した図上型シミュレーション訓練を構成市町村1町5
村の管理職、防災担当者など91名の職員対象に実施した。

- 平成24年3月31日 南海トラフの巨大地震（東海、東南海、南海）について、内閣府に平成23年8月に設置した「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において科学的知見に基づき、南海トラフの巨大地震対策を検討する際に想定すべき最大クラスの地震の検討を進め、震度分布の推計結果を示した。
（推計規模 マグニチュード：9.0 長野県南部 震度：6弱）
- 平成25年5月28日 内閣府は、南海トラフ巨大地震対策について最終報告を公表した。南海トラフ沿いで発生する巨大地震の被害予想は広域にわたり甚大であることから、予防対策、応急対策、復旧・復興対策等各分野の事前の備えを進めることが重要である。
- 平成26年11月22日 神城断層地震発生 22時08分 長野県北部（北緯36.7度、東経137.9度）
マグニチュード：6.7 最大震度：6弱 震源の深さ：5km
平成26年11月23日 長野県消防相互応援協定に基づき指揮隊・救助隊・後方支援隊（計10名）を派遣する。
（平成26年11月23日午前2時30分から午後6時まで）
緊急消防援助隊（6都県隊） 22隊97名を派遣
- 平成27年3月 長野県では、平成25年度から平成26年度にかけて従来の地震想定を見直し、南海トラフ巨大地震や新たに評価が行われた県内の活断層を想定地震として追加するとともに、孤立集落の発生や災害時要配慮者の被災といった東日本大震災以降に明らかになった災害対応上の課題となる項目についても想定を行い、地震被害想定調査報告書により結果を発表した。
- 平成29年11月4日 平成29年長野県消防相互応援隊合同訓練（第1ステージ：受援訓練）
（於：飯田広域消防本部、飯田市勤労者体育センター）
11月5日 平成29年長野県消防相互応援隊合同訓練（第2ステージ：部隊運用訓練）
平成29年度長野県総合防災訓練に参加（於：川路多目的広場）

被害想定

長野県では、平成25年度から26年度にかけて従来の地震被害想定を見直し、南海トラフ巨大地震や新たに評価が行われた県内の活断層を想定地震として追加するとともに、孤立集落の発生や災害時要配慮者の被災といった東日本大震災以降に明らかになった災害対応上の課題となる項目についても想定を行った。

平成26年の長野県神城断層地震のような県内の活断層による地震に備えるとともに、平成23年の東北地方太平洋沖地震のようなこれまで想定していなかった場所・規模の地震や、将来起こりうると言われている南海トラフの巨大地震に備えるため、県、市町村、地域の防災対策の基礎資料となる実践的な新たな被害想定を策定した。

- 1 内陸型地震と海溝型地震（基本ケース、陸型ケース）
- 2 季節・時刻により3種類のシーンを設定（風速を各地域の観測所における平均と最大を設定した。）

① 冬・深夜	<ul style="list-style-type: none"> ・多くが自宅で就寝中で被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高い。 ・オフィスや繁華街の滞留者や、鉄道・道路利用者が少ない。
② 夏・昼12時	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスや繁華街等に多数の滞在者が集中しており、自宅外で被災する機会が多い。 ・木造建物内滞留人口は、1日の中で少ない時間帯であり、老朽木造住宅の倒壊による。死者数は、「冬・深夜」比較して少ない。
③ 冬・夕18時	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。 ・オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。 ・鉄道、道路もほぼ帰宅ラッシュ時に近い状況でもあり、交通被害による人的被害や交通機能障害による影響が大きい。

※長野県地震被害想定調査報告書から引用（平成27年3月）

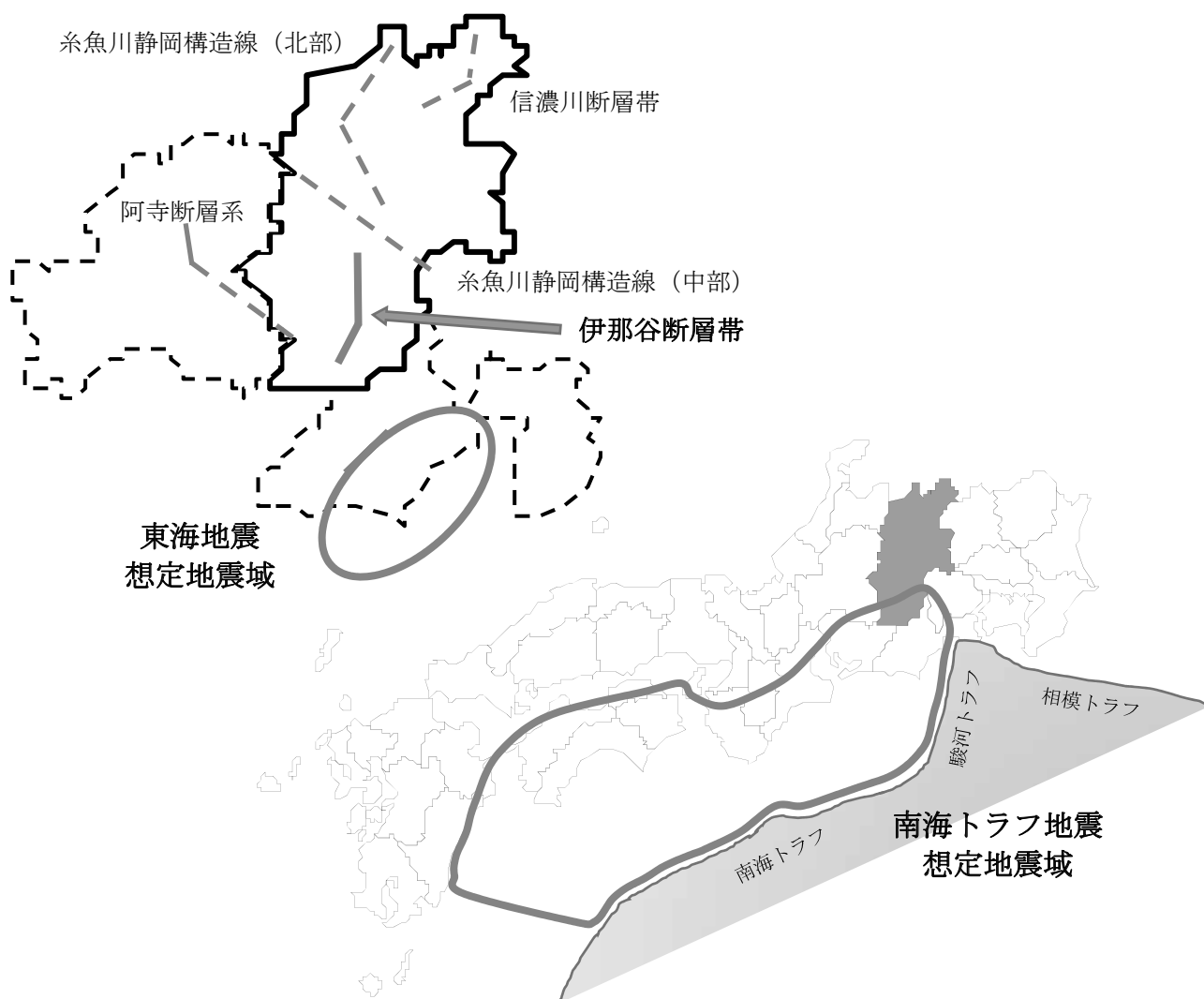
飯田広域消防管内の被害想定（最大被害）		内陸型		海溝型			想定シーン
		伊那谷断層帯	想定シーン	東海地震	南海トラフ巨大地震		
					基本ケース	陸側ケース	
最大震度		7		6弱	6強	6強	
建物被害 (棟)	合計：全壊(棟)	4,170	冬・18時	20	20	1,290	冬・18時
	合計：半壊(棟)	14,300	強風	210	420	10,560	強風
人的被害	死者数(人)	210	夏・12時 強風	0	0	60	冬・深夜 強風
	負傷者数(人)	2,590		30	80	2,050	
	重傷者数(人)	1,380		10	30	1,110	
	自力脱出困難者数(人)	720		わずか	わずか	130	
避難者数	被災1日後(人)	9,110	冬・18時 強風	90	130	3,880	冬・18時 強風
	被災2日後(人)	32,700		1,640	3,420	23,570	
	被災1週間後(人)	24,470		810	1,680	15,690	
	被災1か月後(人)	19,020		100	240	9,590	
ライフライン	上水道断水人口(人)	146,210	被災直後	52,740	71,890	144,980	被災直後
	下水道支障人数(人)	123,960		47,160	61,560	118,500	
	都市ガス供給停止(戸)	2,490		0	0	0	
	電力停電棟数(棟)	66,650		24,200	31,970	66,550	
物資 (1日後)	食料量(食)	14,270	冬・18時 強風	33,730	33,630	25,560	冬・18時 強風
	飲料水量(ℓ)	-314,710		-290	-29,040	-261,030	
	毛布量(枚)	970		11,790	11,730	7,260	

※ 数値にあつては上記3種類のシーンの中で最大被害数値 ※ 人的被害は、観光客を考慮

※ 都市ガス供給停止戸数については、飯田市のみの数値

※ 長野県地震被害想定調査報告書から引用（平成27年3月）

長野県の断層帯と南海トラフ



伊那谷断層帯

辰野町から阿南町にかけての伊那谷西縁部および伊那谷平野部内に、南北もしくは北東-南西方向の多数の断層群がみられます。これらは伊那谷断層帯と呼ばれ、活動度はA~B級です。

東海地震

太平洋側では、フィリピン海プレートが駿河トラフや南海トラフから日本列島側に沈み込んでいて、このプレート境界では、これまで1605年慶長地震 (M7.9)、1707年宝永地震 (M8.4)、1854年安政東海地震 (M8.4)、1944年東南海地震 (M8.0) など、100~150年周期で大規模な地震が発生しています。

南海トラフ地震

南海トラフとは、駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域である。

南海トラフ沿いの地域では、ここを震源域として100年から150年間隔で大規模地震が繰り返し発生しており、近年では、昭和19年 (1944年) に昭和東南海地震、昭和21年 (1946年) に昭和南海地震が発生している。東海地震の領域は、発生から160年が経過しており、切迫性が指摘され、また、東南海・南海地震については前回地震から、既に60年以上が経過していることから、今世紀後半にも発生することが懸念されている。

※「長野県地震対策基礎調査事業」及び「平成26年度消防白書」から引用

通信指令

火災をはじめとする各種災害に対する消防、防災活動を遂行するためには、迅速かつ的確な災害情報の収集、伝達体制が必要不可欠です。

飯田広域消防本部では、平成24・25年度に消防救急デジタル無線の整備に併せ、高機能消防指令システムを整備しました。

(1) 通信指令設備状況

平成31年4月1日現在

施設区分	数量	概要	備考
指令台	3	119番通報等災害受付(大規模災害時拡張台3⇒5)	
指揮台	1	119番通報等災害受付、指揮統制	
統合型位置情報通知装置	1	119番通報時に災害点位置検索	
119番回線手動受付装置	6	非常時の119番受付	
自動出動指定装置	1	出動編成・活動状況管理・事案管理	
指令制御装置	1	119・加入・専用線・指令無線統制	二重化
気象観測装置	1	気温・湿度・雨量・気圧・風向・風速の観測、記録	
駆け込み通報装置	10	駆け込んだ署の不在時における、指令室への通報装置	
メール119受信装置	1	「Eメール」での緊急通報の受信	
FAX119受信装置	1	「FAX」での緊急通報の受信	
音声合成装置	1	指令内容を音声合成装置にて各署に伝達	
指令伝達装置	1	出動指令、「指令書」の伝送	
署所端末装置	10	出動指令、「指令書」の受信	
システム監視装置	1	システムの運用状況を監視	24時間
長時間録音装置	1	指令台・指揮台の通話・無線交信内容を録音	24時間
指令台連動メール配信システム	1	災害情報を消防職員・消防団員等へメール送信	登録者のみ
火災放送設備	1	市町村防災行政無線局を利用した火災放送	14市町村
緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)	1	国と緊急情報を双方向通信するためのシステム	
全国瞬時警報システム装置(Jアラート)	1	緊急情報が国から送信された際の情報を受信	

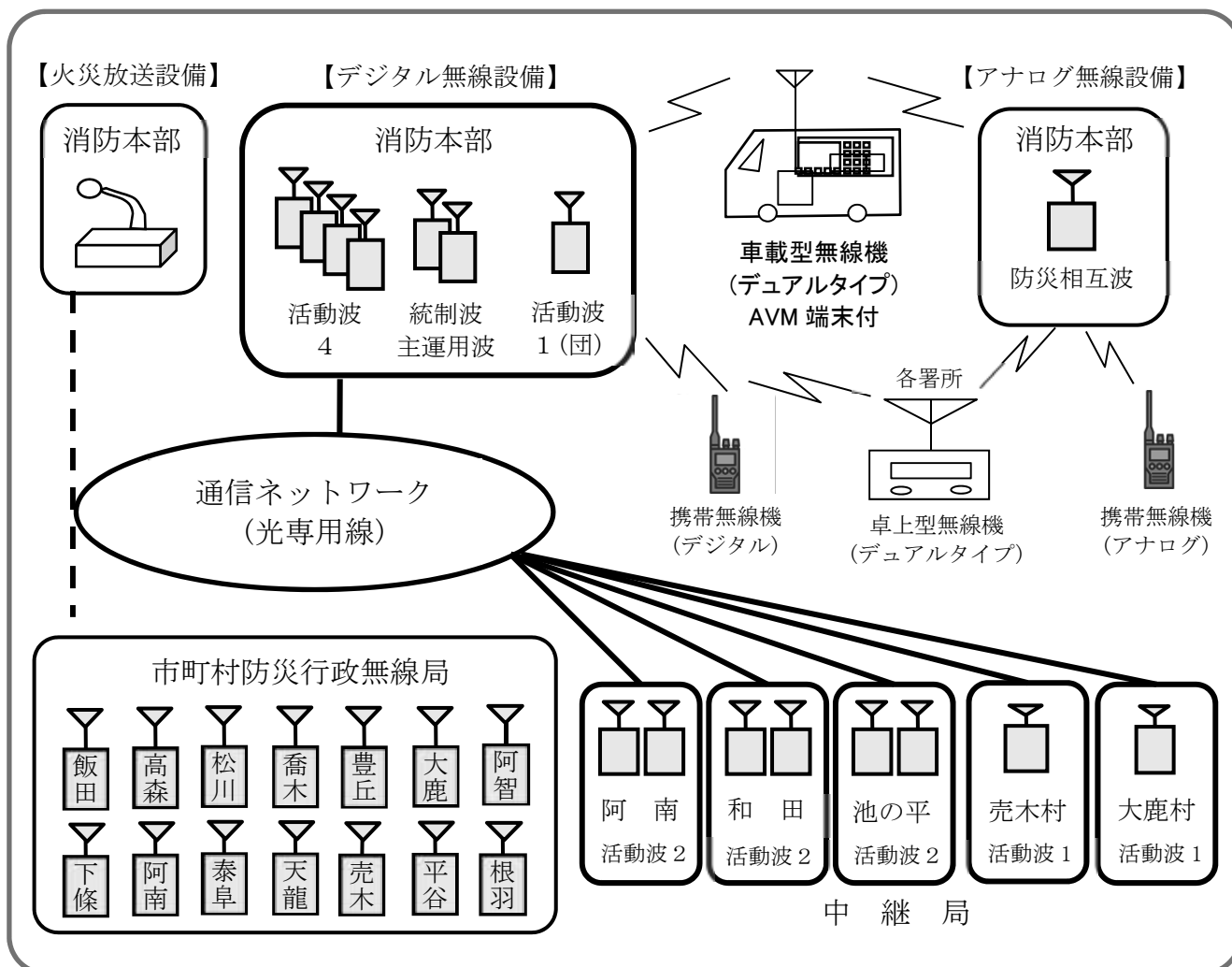
(2) 指令系設備



高機能消防指令システム

- 指令受付 4席（指揮台1）
- 自動出動指定装置
- 地図検索装置
- 支援情報端末装置
- メール119受信装置
- FAX119受信装置
- 位置情報通知システム
- 指令連動メール配信システム
- 気象観測装置
- 多目的情報表示板
- 車両動態（AVM）装置
- 高速道路表示板

(3) 無線系設備



(4) 消防通信施設の現況

(平成31年4月1日現在)

無線関係施設

デジタル無線設備							アナログ無線設備	
種別	基地局名	局数	空中線電力(W)	活動波	統制波	主運用波	局数	周波数
基地局 (6)	消防本部	1	20	4+(1)	3 (切替方式)	1	基地局 (2)	防災相互波 (消防本部) (飯田市役所りんご庁舎)
	阿南消防署	1	20	2+(1)				
	和田分署	1	20	2+(1)				
	大鹿村	1	20	1				
	売木村	1	20	1				
	池の平	1	10	2				

注(1) = 消防団活用(飯田市)

種別	設 備	所有数	空中線電力(W)	活動波	統制波	主運用波	アナログ無線設備
移動局	卓上型無線装置 (デュアル型)*	10	5	5	3	7	5機(防災相互波のみ)
	車載無線機 (デュアル型)*	60	5	5	3	7	
	携帯無線機	54	1	5	3	7	6機(防災相互波のみ)

* = デュアル型は防災相互波搭載

種別	設 備	所有数	空中線電力(W)	活動波	統制波	主運用波	備 考
固定局 (デジタル)	消防本部	1	20	1			恵那山トンネル基地局との 連絡用固定局
	恵那山トンネル (NEXCO 中日本 の設備)	1	5	1			

IP無線設備

卓上型無線機	1	消防本部
携帯型無線機	26	消防本部2、飯田署関係4、伊賀良署関係5、高森署関係6、阿南署関係9

各種回線設置状況

	回線種別	回線数等	備 考
緊急通報 専用回線	固定電話NTT	4回線	各地区接続数:最大2 (飯田地区及び高森・豊丘地区は最大4)
	固定電話IP	4回線	4社(各社接続数:最大2)
	携帯電話	4回線	携帯電話専用回線
	衛星電話	1回線	
	FAX119	1基	消防本部
	メール119	1基	消防本部
	駆け込み電話	10回線	消防署(4)、分署(6)
	福祉電話	1回線	消防本部
一般加入電話	NTT電話	17回線	消防本部(6)、消防署(5)、分署(6)
	携帯電話	20回線	消防本部(2)、消防署(4)、救急車(14)
	衛星携帯電話	5回線	消防本部(1)、消防署(4)
その他	FAX	12回線	消防本部(2)、消防署(4)、分署(6)
	専用電話	5回線	飯田市内線(3)、NEXCO中日本(1)、中部電力(1)
	防災行政無線	1回線	長野県衛星系(平成27年度更新)
	iPad	22回線	消防本部(2)、消防署(4)、分署(6)、救急車(10)
	VSAT	2回線	音声用、映像送信用

統 計

火 災

救 急

救 助

その他



秋の火災予防運動

人 波 作 戦

火 災

月別 出火状況

(平成30年)

区分 月	発生件数(件)							建物焼損棟数(棟)					焼損面積(m ²)		
	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	床 面 積	表 面 積	林 野 (a)
1月	3		2			2	7	4	1	1		6	523		5
2月	3	1				7	11	3	1			4	319		5
3月	7	1				9	17	5	1	2	4	12	665	14	39
4月	2	3				3	8	4	1			5	385		538
5月	4		1				5	1	1	2	2	6	342	2	
6月	2					1	3	2			1	3	366		
7月	1					2	3		1			1	200		
8月	3	2				1	6	2	1		1	4	139		10
9月	2						2	1		2		3	213	5	
10月															
11月	3		2			1	6	3			3	6	224		
12月	3					1	4	2		1	1	4	276		
合計	33	7	5			27	72	27	7	8	12	54	3,652	21	597

区分 月	死傷者(人)			り 災 人 員	り災世帯(世帯)				損害額(千円)						
	死 者	傷 者	30 日		全 損	半 損	小 損	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計
1月	2			8	2	1		3	36,133		895				37,028
2月		3		1	1	1		2	4,213					1	4,214
3月		3		14	3		3	6	23,548					259	23,807
4月		1							2,586	3,168				31	5,785
5月		2		5	1		1	2	6,438		100				6,538
6月		1		8	2		1	3	32,462						32,462
7月		1							45,643						45,643
8月				4	1	1		2	10,785						10,785
9月									2,295						2,295
10月															
11月				7			3	3	5,102		2,718				7,820
12月		1		3	1		1	2	4,729						4,729
合計	2	12		50	11	3	9	23	173,934	3,168	3,713			291	181,106

市町村別 出火件数

(平成30年) (件)

市町村	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月								
飯田市		4	4	8	2	4	3	3	3			2	2	35	15	3	3			14
松川町		1		2								1		4	2					2
高森町		2	1	1								2	1	7	5		1			1
阿南町					3									3		1				2
阿智村			1	1					1	1		1		5	2	1	1			1
平谷村																				
根羽村				2										2						2
下條村			2			1								3	2	1				
売木村																				
天龍村																				
泰阜村			1											1	1					
喬木村			1	2					1				1	5	2					3
豊丘村			1		2				1					4	2	1				1
大鹿村				1	1					1				3	2					1
合 計		7	11	17	8	5	3	3	6	2		6	4	72	33	7	5			27

最近5年間の出火状況

(平成30年) (件)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	損害額 (千円)
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月									
各月最高件数		21	20	29	33	15	10	12	17	13	9	13	23								
年間最高件数 (平成7年)		11	19	20	16	5	6	12	17	8	3	5	21	143	49	38	6			50	502,301
最近5年間の状況	平成26年	9	6	17	19	8	9	11	1	7	5	3	3	98	39	8	5			46	164,935
	平成27年	10	5	13	8	10	7	4	5	3	5	1	7	78	45	5	6			22	231,733
	平成28年	11	8	18	5	5	4	5	9	2	1	4	4	76	32	12	4			28	203,966
	平成29年	4	9	17	7	11	9	1		2	1	4	8	73	33	4	5			31	112,763
	平成30年	7	11	17	8	5	3	3	6	2		6	4	72	33	7	5			27	181,106

市町村別 損害額・出火率

市町村	平成29年				平成30年			
	件数	構成比 (%)	損害額 (千円)	出火率	件数	構成比 (%)	損害額 (千円)	出火率
飯田市	35	47.9	48,787	3.47	35	48.6	121,726	3.50
松川町	4	5.5	5,029	3.07	4	5.6	26,544	3.10
高森町	2	2.7		1.55	7	9.7	18,594	5.44
阿南町	5	6.8	12,386	10.47	3	4.2	27	6.43
阿智村	11	15.1	1,624	16.98	5	6.9	1,573	7.80
平谷村	1	1.4		22.08				
根羽村					2	2.8		21.83
下條村	4	5.5	4,394	10.66	3	4.2	5,516	8.11
売木村	1	1.4	231	17.86				
天龍村	2	2.7	21,398	15.22				
泰阜村	3	4.1	12,313	18.13	1	1.4	3,997	6.14
喬木村					5	6.9	1	8.02
豊丘村	2	2.7	317	3.05	4	5.6	994	6.16
大鹿村	3	4.1	6,284	29.33	3	4.2	2,134	30.00
合 計	73	100.0	112,763	4.55	72	100.0	181,106	4.53

(注)出火率とは、人口1万人当たりの出火件数を表し、平成30年の出火率は、全国2.97、長野県4.44である。

原因別 出火件数

(平成30年) (件)

原因区分	月												火災種別						計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	
たばこ	1											1	2						2
こんろ					2	1						1	4						4
かまど																			
風呂かまど																			
炉																			
焼却炉																			
ストーブ		1	1										1	3					3
こたつ																			
ボイラー																			
煙突・煙道																			
排気管					1										1				1
電気機器																			
電気装置																			
電灯・電話等の配線					2				1			2	5						5
内燃機関																			
配線機器																			
火あそび																			
マッチ・ライター																			
たき火	2	6	5	3				1				1	1	3				14	18
溶接機・切断機																			
灯火	1												1						1
衝突の火花																			
取灰	1														1				1
火入れ		2	1	1				1				1	2					4	6
放火	1														1				1
放火の疑い							1						1						1
その他	1	2	6	4		1	1	3			3		9	3	2			7	21
不明・調査中			4			1	1	1	1				5	1				2	8
合計	7	11	17	8	5	3	3	6	2		6	4	33	7	5			27	72

時間帯別 出火状況

(平成30年)

区分 時間帯	発生 件数	種 別(件)						死傷者(人)		発生 割合 (%)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	死 者	傷 者	
0時台										
1時台										
2時台	2	1		1						2.8
3時台	1	1								1.4
4時台										
5時台	1	1							1	1.4
6時台	1	1							1	1.4
7時台	2	2								2.8
8時台	3	2		1						4.2
9時台	2	1					1			2.8
10時台	5	2	1				2		1	6.9
11時台	9	2	1				6		2	12.5
12時台	8	2	1				5		1	11.1
13時台	6	2	1	2			1	1		8.3
14時台	7	3	1				3		2	9.7
15時台	3						3		1	4.2
16時台	6	2	1				3			8.3
17時台	4	2					2			5.6
18時台	2	2								2.8
19時台	4	3		1				1	1	5.6
20時台										
21時台	2	1					1			2.8
22時台										
23時台	2	2							2	2.8
不 明	2	1	1							2.8
合 計	72	33	7	5			27	2	12	100.0

覚知別 通報状況

(平成30年)

覚知方法区分										
消防機関側		119通報			加入電話		警察 電話	駆け付 け通報	事後 聞知	その他
通報者側		(固定) NTT 以外	(固定) NTT	携帯 電話	固定 電話	携帯 電話	—	—	—	—
件 数	72	5	17	38	1	2			8	1
割合 (%)	100.0	6.9	23.6	52.8	1.4	2.8			11.1	1.4

救 急

月別・署別 救急出動件数

(平成30年) (件)

署 月	飯田消防署	羽場分署	伊賀良消防署	山本分署	龍江分署	高森消防署	座光寺分署	阿南消防署	平谷分署	和田分署	合計
1月	172	61	116	43	40	99	90	37	16	27	701
2月	161	41	88	52	34	95	73	40	15	17	616
3月	147	61	102	50	47	87	84	32	13	22	645
4月	145	39	82	51	37	82	55	29	15	15	550
5月	133	46	93	36	43	90	63	29	14	21	568
6月	131	46	74	37	34	87	60	28	8	15	520
7月	171	63	112	65	47	100	92	51	15	17	733
8月	156	49	103	54	45	90	82	44	18	18	659
9月	117	55	95	53	40	79	68	39	11	17	574
10月	142	62	95	71	43	87	72	36	14	27	649
11月	151	53	101	42	43	95	76	36	13	26	636
12月	151	55	109	54	42	95	92	41	15	12	666
合計	1,777	631	1,170	608	495	1,086	907	442	167	234	7,517

月別・事故種別 救急出動件数

(平成30年) (件)

事故種別 月	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他			合計
											転院搬送	医師搬送	その他	
1月				50	2	3	119	1		455	68		3	701
2月	2			22	6	1	114	3	3	412	51		2	616
3月	2			36	9	2	108	3	5	423	54		3	645
4月	1			36	4	4	87	2	2	357	56		1	550
5月	2			38	5	5	93	1	4	365	53		2	568
6月	1			37	4	5	79	1	3	334	55		1	520
7月	1			47	7	5	94	2	6	515	56			733
8月				39	1	7	99	4	6	452	49		2	659
9月				31	7	2	96	1	4	373	60			574
10月				47	7	1	127	1	6	411	49			649
11月				45	5	3	102	2	4	413	62			636
12月				31	3		117		2	450	62	1		666
合計	9			459	60	38	1,235	21	45	4,960	675	1	14	7,517

年齢区分・事故種別 搬送人員

(平成30年) (人)

年齢区分		事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
新生児	死亡													
	重症													
	中等症											1	1	2
	軽症													
	その他													
	計											1	1	2
乳幼児	死亡													
	重症								1			2	1	4
	中等症							1	4			31	7	43
	軽症				10				55			109	1	175
	その他				1									1
	計				11		1	60				142	9	223
少年	死亡				1							1		2
	重症				1							1		2
	中等症				4			3	7		1	13	6	34
	軽症				28			19	19		1	85	5	157
	その他													
	計				34		22	26		2	100	11	195	
成年	死亡					1			3		6	12		22
	重症				9	2			20	2	3	34	31	101
	中等症				40	20	8	62	4	10	285	69	498	
	軽症	5			220	25	3	135	11	4	677	18	1,098	
	その他				1			1				4		6
	計	5			270	48	10	221	17	23	1,012	118	1,724	
老人	死亡				2				33		2	122	2	161
	重症	2			10	1			102	1		330	88	534
	中等症	2			50	7	3	376	1	4	1,804	405	2,652	
	軽症				101	3	1	360	2	2	1,165	40	1,674	
	その他				1			4				14		19
	計	4			164	11	4	875	4	8	3,435	535	5,040	
合計	死亡				3	1			36		8	135	2	185
	重症	2			20	3			123	3	3	367	120	641
	中等症	2			94	27	15	449	5	15	2,134	488	3,229	
	軽症	5			359	28	23	569	13	7	2,036	64	3,104	
	その他				3			5				18		26
	計	9			479	59	37	1,182	21	33	4,690	674	7,184	

救急隊員の行った応急処置

(平成30年) (件)

事故種別 応急処置		火	自然	水	交通	労働	運動	一般	加	自	急	そ	合
		災	災害	難	事故	災害	競技	負傷	害	損行為	病	他	計
応急処置対象人員		9			479	60	38	1,180	21	33	4,690	674	7,184
止血		1			43	16		169	5	2	35	4	275
固定					285	19	13	416	6	5	73	51	868
人工呼吸					1						14	1	16
胸骨圧迫													
心肺蘇生					3	1		40		10	135	1	190
酸素吸入					34	4		102	2	14	1,243	219	1,618
気道確保					5	1		51		12	259	6	334
(うち、気管挿管)								12			3		15
(うち、気管挿管以外の特定行為気道確保)					1	1		11		3	61		77
保温		5			220	30	21	614	8	17	2,830	363	4,108
被覆		4			112	27	4	284	7	4	21	2	465
在宅療法継続								7			207	5	219
ショックパンツ血圧保持													
除細動											16		16
静脈路確保	CPA前				1	1		3	1		28		34
	CPA				1			17		6	62		86
薬剤投与	アドレナリン							5		2	37		44
	ブドウ糖										15		15
	エピペン												
血糖値測定					1			3			170	2	176
その他の処置		9			424	55	30	1,085	15	32	4,592	596	6,838
血圧測定		9			456	57	38	1,104	21	23	4,486	640	6,834
心呼吸音聴取		7			308	16	14	438	8	24	2,647	222	3,684
血中酸素飽和度測定		9			469	58	38	1,129	21	23	4,555	660	6,962
心電図測定		9			355	41	25	976	15	33	4,494	587	6,535
合 計		53			2,718	326	183	6,443	109	207	25,919	3,359	39,317

市町村別・事故種別 救急業務実施状況

事故種別 市町村	救 急 事																				
	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	火災			自然災害			水難			交通事故			労働災害			運動競技		
				出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送	出 動 件 数	搬 送 人 員	不 搬 送
飯 田 市	4,705	4,507	236	6	6							267	278	18	40	40	1	23	23	1	
(旧市内)	894	850	51	1	1							48	50	3	3	3		2	2		
(座光寺)	194	184	17	1	1							20	26		4	4		1	1		
(松尾)	628	597	34	1	1							32	31	2	7	7		4	3	1	
(下久堅)	98	91	8									5	5					1	2		
(竜丘)	206	201	11									18	23		2	2		1	1		
(三穂)	50	49	1									2	2		1	1					
(山本)	221	206	15									12	12		2	2					
(伊賀良)	606	586	23	1	1							31	30	3	6	6		6	6		
(川路)	104	102	3	1	1							9	10		1	1		1	1		
(龍江)	146	142	4									2	2		3	3		1	1		
(千代)	74	71	3									1	1								
(上久堅)	56	54	3	1	1							2	3		1	1					
(鼎)	636	616	27									40	44	3	3	3		1	1		
(上郷)	632	604	29									37	30	7	7	7	1	5	5		
(上村)	36	36										5	5								
(南信濃)	124	118	7									3	4								
松 川 町	465	445	24									34	35	3	4	4		4	4		
高 森 町	601	565	41									32	34	3	6	6		1	1		
阿 南 町	271	264	9									15	13	3	2	2		1	1		
阿 智 村	424	401	27									18	20		1	1					
平 谷 村	43	40	3									2	2					2	2		
根 羽 村	51	49	4									5	7								
下 條 村	148	147	2	1	1							4	5		1	1		1	1		
壳 木 村	27	26	5									3	7								
天 龍 村	102	96	7									6	7								
泰 阜 村	53	52	2	1	1							3	4		1	1					
喬 木 村	221	206	16									16	17		2	2		1	1		
豊 丘 村	291	279	14	1	1							17	17	2	3	3		5	5		
大 鹿 村	69	68	3									7	8								
中 央 道	40	33	10									25	20	8							
三 遠 南 信	5	5										4	4								
管 轄 外	1	1										1	1								
合 計	7,517	7,184	403	9	9							459	479	37	60	60	1	38	38	1	

(平成30年) 出動件数、不搬送(件) 搬送人員(人)

一般負傷			加害			自損行為			急病			転院搬送			医師搬送			資器材搬送			その他		
出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送	出動件数	搬送人員	不搬送
776	743	34	19	20	2	24	17	7	3,109	2,948	164	433	432	1							8		8
144	138	6	8	8	2	3	3		600	563	37	82	82								3		3
38	33	5	2	3		2	1	1	122	111	11	4	4										
84	81	3	2	2		5	4	1	375	351	26	117	117								1		1
21	19	2	1	1		1	1		68	63	5										1		1
33	32	1				1		1	150	142	9	1	1										
12	12								35	34	1												
52	49	3				1		1	154	143	11												
94	89	6	2	2		1	1		422	408	14	43	43										
11	11								75	74	1	4	4								2		2
29	29								104	101	3	6	6								1		1
16	16								57	54	3												
14	14								38	35	3												
90	88	2	1	1		5	3	2	377	358	19	119	118	1									
113	108	5	3	3		5	4	1	409	394	15	53	53										
7	7								22	22		2	2										
18	17	1							101	95	6	2	2										
87	84	3	1	1		2	2		305	287	18	28	28										
77	71	6				2	1	1	399	369	30	83	83								1		1
33	33	1				4	3	1	146	143	3	69	69	1		1							
83	79	6				3	2	1	299	279	20	20	20										
15	15								22	20	2	1	1								1		1
10	10					1		1	33	31	2	1	1								1		1
28	28					2	1	1	102	101	1	9	9										
6	4	2							14	12	2	3	3								1		1
19	19								71	66	5	4	4								2		2
11	11					1	1		35	33	2	1	1										
38	36	2				3	3		154	140	14	7	7										
42	39	3				3	3		219	210	9	1	1										
7	6	2							40	39	1	15	15										
2	2		1	1					12	11	1												
									1	1													
1,235	1,180	59	21	21	3	45	33	12	4,960	4,690	274	675	674	1	1		1				14		14

医療機関別・事故種別 搬送人員

(平成30年) (人)

告示の 等 別	事故種別等		急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
	開設者別			うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外
救急告示医療機関	国立		19	19	9	9	4	4	17	17	49	49
	公立		2,249	10	274	3	660	3	560	1	3,743	17
	公的		348	9	7		31	1	42	18	428	28
	私的	病院	2,053	5	150	1	435	1	204	1	2,842	8
		診療所	10		38		45		6		99	
	小計		4,679	43	478	13	1,175	9	829	37	7,161	102
その他の医療機関	国立											
	公立		2	2			1		1	1	4	3
	公的											
	私的	病院							2	1	2	1
		診療所	9		1		3				13	
	小計		11	2	1		4		3	2	19	4
医療機関計	国立		19	19	9	9	4	4	17	17	49	49
	公立		2,251	12	274	3	661	3	561	2	3,747	20
	公的		348	9	7		31	1	42	18	428	28
	私的	病院	2,053	5	150	1	435	1	204	2	2,842	9
		診療所	19		39		48		6		112	
	累計		4,690	45	479	13	1,179	9	832	39	7,180	106
その他の場所	接骨院等											
	その他						2		2		4	
	計						2		2		4	
合計			4,690	45	479	13	1,181	9	834	39	7,184	106

最近5年間の救急出動件数

(平成26年～平成30年) (件)

事故種別 年	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
平成26年	17	6	8	546	67	38	1,087	29	58	4,526	725	7,107
平成27年	15	1	8	474	58	30	1,098	20	64	4,462	724	6,954
平成28年	11		9	520	65	40	1,207	11	64	4,611	641	7,179
平成29年	11	3	2	462	60	46	1,118	17	52	4,696	667	7,134
平成30年	9			459	60	38	1,235	21	45	4,960	690	7,517

住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

(平成26年～平成30年)

講習等 年	普通救命講習		上級救命講習		その他の講習		合計	
	受講人数	回数	受講人数	回数	受講人数	回数	受講人数	回数
平成26年	1,904	148	18	3	5,303	173	7,225	324
平成27年	2,080	158	93	7	6,185	193	8,386	360
平成28年	1,918	141	50	6	6,030	202	7,998	349
平成29年	1,894	139	114	10	5,686	210	7,694	359
平成30年	2,047	167	45	6	6,869	221	8,961	394
合計	9,843	753	320	32	30,073	999	40,264	1,786

飯伊地域メディカルコントロール事後検証会実施状況

(平成15年～平成30年)

実施年	実施回数	検証事案件数	検証医人数	救急隊員人数
平成15年～20年	65回 第1回～第65回	1,036	380	2,574
平成21年	12回 第66回～第77回	204	43	359
平成22年	12回 第78回～第89回	265	42	326
平成23年	12回 第90回～第101回	294	47	414
平成24年	12回 第102回～第113回	257	43	367
平成25年	12回 第114回～第125回	188	41	402
平成26年	12回 第126回～第137回	157	33	294
平成27年	12回 第138回～第149回	135	33	294
平成28年	11回 第150回～第161回	215	28	356
平成29年	12回 第162回～第173回	181	42	463
平成30年	12回 第162回～第174回	155	44	371
合計		3,087	776	6,220

(注) 検証は、CPAのうち特定行為実施症例、心拍再開症例、65歳以下症例、特異事例症例、挿管症例等を実施。

救 助

救助出動状況

(平成30年)

事故種別 件数区分	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
出動件数	1	46	3	3	3	11	2	0	59	128
活動件数	1	25	2	1	0	8	1	0	51	89
救助人員	1	28	1	1	0	5	1	0	46	83

人員・車両区分別 救助活動状況

(平成30年)

事故種別 人員区分(人) 車両区分(台)		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
出動人員	救助隊員	4	175	8	12	12	16	4	0	190	421
	消防隊員	13	201	25	15	19	25	3	0	267	568
	救急隊員	0	184	4	3	9	30	7	0	154	391
	合計	17	560	37	30	40	71	14	0	611	1,380
活動人員	救助隊員	4	63	4	4	0	8	0	0	135	218
	消防隊員	7	81	18	6	0	14	1	0	212	339
	救急隊員	0	82	0	0	0	18	3	0	127	230
	合計	11	226	22	10	0	40	4	0	474	787
出動車両	救助工作車	1	45	1	2	3	4	1	0	29	86
	ポンプ車	2	38	3	3	3	3	0	0	36	88
	救急車	0	59	1	1	3	10	2	0	49	125
	その他車両	2	44	7	4	3	7	2	0	92	161
	合計	5	186	12	10	12	24	5	0	206	460
活動車両	救助工作車	1	15	0	0	0	2	0	0	21	39
	ポンプ車	2	14	2	1	0	1	0	0	25	45
	救急車	0	26	0	0	0	6	1	0	40	73
	その他車両	0	21	5	2	0	5	1	0	72	106
	合計	3	76	7	3	0	14	2	0	158	263

市町村別・事故種別 救助出動状況

(平成30年)

事故種別 市町村	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	事故種別																										
				火災			交通事故			水難事故			風水害等自然災害			機械による事故			建物等による事故			ガス及び酸欠事故			破裂事故			その他の事故		
				救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員	救助出動件数	救助活動件数	救助人員			
飯田市	57	37	32				20	10	11	1	1		1			2			7	6	3	1					25	20	18	
(旧市内)	12	7	7				4	1	2										2	1							6	5	5	
(座光寺)	3	2	1				1	1	1						1				1	1										
(松尾)	4	3	2				2	1	1										1	1							1	1	1	
(下久堅)	1	1								1	1																			
(竜丘)	3	2	2																1	1	1						2	1	1	
(三穂)	1																										1			
(山本)	2	1	1				1																				1	1	1	
(伊賀良)	7	5	5				3	2	2																		4	3	3	
(川路)	1						1																							
(龍江)	2	2	2				1	1	1																		1	1	1	
(千代)	1	1	1																								1	1	1	
(上久堅)	1														1															
(鼎)	7	5	5				3	1	1										1	1	1						3	3	3	
(上郷)	7	5	5				4	3	3										1	1	1	1					1	1	1	
(上村)	1	1																									1	1		
(南信濃)	4	2	1									1															3	2	1	
松川町	7	3	3	1	1	1	4	1	1										1								1	1	1	
高森町	8	8	8				3	3	3										1	1	1						4	4	4	
阿南町	8	6	6				3	2	2			1															4	4	4	
阿智村	17	12	12				4	3	3	2	1	1	1	1	1				1								8	7	7	
平谷村	1	1	1																								1	1	1	
根羽村	4	4	3																1	1	1	1	1	1			2	2	1	
下條村	3	3	3				1	1	1																		2	2	2	
売木村	1	1	2				1	1	2																					
天龍村	1	1	1				1	1	1																					
泰阜村	3	2	2				1																				2	2	2	
喬木村	4	2	2				2	1	1																		2	1	1	
豊丘村	7	4	4				2																				5	4	4	
大鹿村	3	3	1																								3	3	1	
中央道	3	1	1				3	1	1																					
三遠南信	1	1	2				1	1	2																					
管轄外																														
合計	128	89	83	1	1	1	46	25	28	3	2	1	3	1	1	3			11	8	5	2	1	1			59	51	46	

月別・署別 救助出動件数

(平成30年) (件)

月	署	飯田 消防署	伊賀良 消防署	高森 消防署	阿南 消防署	その他	合計
1月		3	5	1	2		11
2月		4	1	1	2		8
3月		1	2	4	1		8
4月		2	1	3	4		10
5月		1		2	2		5
6月			2	1			3
7月		1	7	3	8		19
8月		1	5	2			8
9月		4	3	3	4		14
10月		4	7	6	4		21
11月		5	4	3			12
12月		1	5	2	1		9
合計		27	42	31	28		128

最近5年間の救助出動件数

(件)

年	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 災 害 等 害	よ 機 る 械 事 故 に	る 建 物 等 に よ る 事 故	欠 ガ ス 事 及 び 酸	破 裂 事 故	事 そ の 他 の 事 故	件 数
平成26年	4	49	6	3	2	7			53	124
平成27年	6	44	10		4	11	3		55	133
平成28年	4	42	9		1	7	3		45	111
平成29年	1	39	5	1	3	5	3		37	94
平成30年	1	46	3	3	3	11	2		59	128

その他

種別・署別 出動状況

(平成30年)

種別	署	飯田消防署		伊賀良消防署		高森消防署		阿南消防署		平成30年合計		平成29年合計	
		回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員	回数	延人員
火災		51	319	54	233	50	216	18	108	173	876	160	827
誤報等		4	26	9	29	7	21	7	32	27	108	20	97
救急		2,408	7,339	2,273	6,953	1,993	6,151	843	2,592	7,517	23,035	7,134	22,216
救助		109	522	64	279	44	201	38	197	255	1,199	166	875
風水害等		0	0	3	14	0	0	0	0	3	14	0	0
演習・訓練等		9	56	25	109	10	51	7	15	51	231	65	240
広報・指導		135	174	251	358	228	271	82	110	696	913	495	613
警防調査		49	131	89	185	35	69	45	67	218	452	233	452
火災調査		8	19	40	111	35	90	11	29	94	249	76	185
特別警戒		42	78	38	63	10	25	7	12	97	178	65	126
遭難		0	0	1	6	0	0	2	10	3	16	0	0
予防査察		254	463	201	345	156	301	133	216	744	1,325	950	1,705
その他		214	536	195	414	204	465	272	464	885	1,879	1,464	2,493
合計		3,283	9,663	3,243	9,099	2,772	7,861	1,465	3,852	10,763	30,475	10,828	29,829

ヘリコプターとの連携状況

(1) 市町村別

(平成30年)

市町村	防災ヘリ等				ドクターヘリ				合 計			
	要請件数		活動件数		要請件数		活動件数		要請件数		活動件数	
飯田市	10	(7)	10	(7)	11		9		21	(7)	19	(7)
松川町					1		0		1	(0)	0	(0)
高森町	1	(1)	1	(1)					1	(1)	1	(1)
阿南町					9		6		9	(0)	6	(0)
阿智村	3	(3)	3	(3)	4		3		7	(3)	6	(3)
平谷村					2		1		2	(0)	1	(0)
根羽村					5		3		5	(0)	3	(0)
下條村					6		3		6	(0)	3	(0)
売木村					2		2		2	(0)	2	(0)
天龍村					9		8		9	(0)	8	(0)
泰阜村					3		2		3	(0)	2	(0)
喬木村									0	(0)	0	(0)
豊丘村									0	(0)	0	(0)
大鹿村	2	(2)	1	(1)	14		10		16	(2)	11	(1)
その他									0	(0)	0	(0)
合 計	16	(13)	15	(12)	66	(0)	47	(0)	82	(13)	62	(12)

(2) 災害別

(平成30年)

年	災害種別	防災ヘリ等				ドクターヘリ				合 計			
		要請件数		活動件数		要請件数		活動件数		要請件数		活動件数	
平成30年	火 災	6	(6)	5	(5)					6	(6)	5	(5)
	救 急	1		1		66		47		67		48	
	救 助	9	(7)	9	(7)					9	(7)	9	(7)
	そ の 他												
	合 計	16	(13)	15	(12)	66	(0)	47	(0)	82	(13)	62	(12)
平成29年	火 災	10	(9)	8	(8)					10	(9)	8	(8)
	救 急					57		31		57	(0)	31	(0)
	救 助	6	(6)	2	(2)					6	(6)	2	(2)
	そ の 他									0	(0)	0	(0)
	合 計	16	(15)	10	(10)	57	(0)	31	(0)	73	(15)	41	(10)

※ ()は他県及び県警ヘリの件数で内数

※ 要請したが活動のなかった事案は、他事案対処中、天候不良によるフライト不可、傷病者の状態や現場の判断などでヘリを不要としたもの。

※ 医療機関から直接要請したドクターヘリは含まない。

月別 119番等緊急通報受付状況

(平成30年) (件)

種別 月	火災	救急	救助	その他の災害	応答なし	いたずら	間違い	試験	通報訓練	病院案内	問い合わせ	その他	転送	合計
1	13	701	14	24	16	3	29	41	16	15	49	24	1	946
2	29	620	8	12	20	1	16	37	18	10	27	8		806
3	31	651	7	10	17		33	113	40	16	47	19	1	985
4	15	556	14	21	20		30	59	29	15	37	41	3	840
5	7	585	5	22	27	1	29	37	38	21	26	31	2	831
6	9	536	3	15	26		23	39	62	7	18	13	3	754
7	2	745	17	20	26	2	40	40	20	18	29	31	2	992
8	10	690	10	22	44		31	53	23	12	29	20	4	948
9	2	587	15	28	25		35	89	50	18	24	20	1	894
10		657	23	24	38		28	54	55	11	26	28	2	946
11	12	638	12	22	21	1	31	47	59	14	25	34	1	917
12	12	671	8	14	12	1	30	30	37	19	23	16	1	874
合計	142	7,637	136	234	292	9	355	639	447	176	360	285	21	10,733

月別・受付回線別 119番等緊急通報受付状況等

(平成30年) (件)

種別 月	119番種類別			その他			平成30年 通報合計	平成29年 通報合計	平成28年 通報合計	平成30年 テレホン サービス
	NTT	IP等	携帯	FAX119	メール119	その他				
1	344	244	313	1	2	42	946	918	863	128
2	293	230	257		1	25	806	773	811	78
3	410	245	278		2	50	985	868	922	190
4	309	213	284	3	3	28	840	774	796	128
5	272	217	307		1	34	831	744	834	101
6	260	190	275			29	754	799	732	87
7	315	232	406		1	38	992	788	870	49
8	334	227	349		1	27	938	886	909	115
9	305	250	296		2	41	894	844	817	53
10	314	264	334		5	33	950	855	819	50
11	339	225	314		3	39	920	806	807	62
12	267	270	309		3	28	877	974	927	44
合計	3,762	2,807	3,722	4	24	414	10,733	10,029	10,107	1,085

※「その他」については、駆け込み、普通電話等による緊急通報

南信州広域連合火薬類処理事務の概要

(知事の権限に属する事務の処理概要)

(平成30年度)

火薬取締法(以下「法」という。)及び火薬類取締法施行令の規定に基づく次の事項		事務処理件数				
		合計	飯田	伊賀良	高森	阿南
(1)	法第17条第1項の規定による火薬類の譲渡し又は譲受の許可	22	5	5	9	3
(2)	法第17条第3項の規定による火薬類の譲渡し又は譲受の許可の取り消し					
(3)	法第17条第4項の規定による許可証の交付	22	5	5	9	3
(4)	法第17条第6項の規定による有効期間の認定	22	5	5	9	3
(5)	法第17条第7項の規定による許可証の書換え	9		9		
(6)	法第17条第8項の規定による許可証の再交付					
(7)	法第25条第1項の規定による火薬類の消費の許可	99	14	35	23	27
(8)	法第25条第3項の規定による火薬類の消費の許可の取消					
(9)	法第27条第1項の規定による廃棄の許可					
(10)	法第29条第4項の規定による保安教育計画を定めるべき者の指定	6	1	2	3	
(11)	法第29条第5項において準用する同条第1項の規定による保安教育計画の設定又は変更の認可	6	1	2	3	
(12)	法第30条第3項の規定による取扱保安責任者又は取扱副保安責任者の選任又は解任の届出の受理((7)の許可に係わるものに限る。(13)から(15)までにおいて同じ。)	16	2	8	5	1
(13)	法第33条第2項の規定による取扱保安責任者の代理者の選任又は解任の届出の受理	12	2	4	5	1
(14)	法第34条第2項の規定による取扱保安責任者の解任命令					
(15)	法第42条の規定による報告の徴収					
(16)	法第43条第1項の規定による立入検査等((1)、(7)及び(9)の許可に係わるものに限る。(17)から(20)までにおいて同じ。)	89	11	31	22	25
(17)	法第45条の規定による緊急措置					
(18)	法第46条第2項の規定による災害等発生時における報告の聴取					
(19)	法第47条の規定による災害等発生時における現状変更の指示					
(20)	法第48条第1項の規定による許可条件の設定	107	16	36	28	27
(21)	法第52条第1項の規定による公安委員会の意見の聴取	87	11	31	20	25
(22)	法第52条第2項の規定による公安委員会への通報((1)、(2)、(7)から(9)まで及び(17)の許可等に係わるものに限る。)					
(23)	火薬類取締法施行令第2条の規定による許可証の返納の受理	18	5	5	5	3
合 計		515	78	178	141	118

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)の規定に基づく事務事項		事務処理件数				
		合計	飯田	伊賀良	高森	阿南
(2)	第38条の3の規定による液化石油ガス設置工事の届出の受理	13	3	5	3	2

(注)事務事項は、知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例(平成11年長野県条例第46号)別表に定める項及び号と整合するものである。

消防団



令和元年度 飯伊消防技術大会
令和元年7月7日(日)

関係市町村の消防団長

(平成31年4月1日現在)

市 町 村 名	団 長 名
飯 田 市	宮 下 和 博
松 川 町	大 澤 彰 実
高 森 町	本 島 輝 彦
阿 南 町	中 村 史 彦
阿 智 村	勝 野 真 也
平 谷 村	原 竜 二
根 羽 村	鈴 木 伸 弥
下 條 村	古 田 憲 雄
売 木 村	松 村 文 彦
天 龍 村	中 島 俊 博
泰 阜 村	清 水 英 昭
喬 木 村	仲 田 圭 二 郎
豊 丘 村	木 下 和 章
大 鹿 村	神 崎 鋭 介



14消防団・飯田広域消防連絡会議

消防団員の現況

(1) 年齢別消防団員数

(平成31年4月1日現在) (人)

市町村	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	合計
分団数	18	2	3	4	8	1	3	5	1	2	2	2	3	1	55
条例定数	1,345	296	255	190	420	40	60	150	50	75	90	180	180	40	3,371
20歳未満	4	1	1	1	3		1	2		1	2	3	3		22
			(1)										(1)		(2)
20歳～29歳	508	141	132	44	95	6	12	70	9	22	38	74	74	14	1,239
	(46)	(9)	(14)	(1)	(4)					(7)		(5)	(15)	(3)	(104)
30歳～39歳	543	103	42	71	146	18	25	77	11	19	47	64	42	24	1,232
	(15)	(1)	(2)	(3)	(2)		(4)		(1)	(1)		(6)	(3)	(1)	(39)
40歳～49歳	31	28	3	28	100	6	10	1	10	11	2	4	4	2	240
	(1)			(1)					(1)						(3)
50歳以上	23	4		7	19				4			25		1	83
				(1)					(1)						(2)
団員数	1,109	277	178	151	363	30	48	150	34	53	89	170	123	41	2,816
	(62)	(10)	(17)	(6)	(6)		(4)		(3)	(8)		(11)	(19)	(4)	(150)
平均年齢	30.3	30.4	27.2	34.4	35.3	34.3	33.2	29.2	37.2	32.2	30.0	33.8	28.3	32.2	31.3

※下段()は、女性団員数で内数

※年齢別消防団員数は、令和元年度消防防災・震災対策現況調査に基づく値です。

(2) 消防機械の現況

(平成31年4月1日現在) (台)

市町村	飯田市	松川町	高森町	阿南町	阿智村	平谷村	根羽村	下條村	売木村	天龍村	泰阜村	喬木村	豊丘村	大鹿村	合計台数
消防ポンプ自動車	17	4	2	3	1	1	1			1					30
小型動力ポンプ付積載車	57	8	12	22	21	3	9	5	4	9	7	15	12	8	192
小型動力ポンプ	10		1		19			12	1	1					44
小計	84	12	15	25	41	4	10	17	5	11	7	15	12	8	266

※消防機器の現況は、令和元年度消防防災・震災対策現況調査に基づく値です。

(3) 消防団出動状況

(平成30年)

種別		合	火	救	風	演	広	警	特	捜	予	誤	そ
市町村		計	災	助	水	習	報	防	別	索	防	報	の
				活	害	・	・	調	警		査	等	他
				動		訓	指	査	戒		察		
				数		練	導						
飯田市	出動回数	2,670	26			1,576	825	17	181		36	2	7
	出動延人員	39,304	1,430			22,096	10,899	192	2,897		1,024	46	720
松川町	出動回数	44	4			10	12		5		3		10
	出動延人員	5,270	280			1,500	590		200		600		2,100
高森町	出動回数	87	6		1	40	36		4				
	出動延人員	5,469	432		50	3,300	1,400		287				
阿南町	出動回数	12	3			7					2		
	出動延人員	762	99			501					162		
阿智村	出動回数	75	5			34	28		2	2	4		
	出動延人員	3,431	248			1,420	323		503	163	774		
平谷村	出動回数	22				11	1		5				5
	出動延人員	236				121	8		43				64
根羽村	出動回数	39				10	24		4	1			
	出動延人員	1,218				480	600		90	48			
下條村	出動回数	58	3			30	24				1		
	出動延人員	3,499	131			3,000	360				8		
売木村	出動回数	31			1	22			6		2		
	出動延人員	374			35	235			66		38		
天龍村	出動回数	29			1	22	2		4				
	出動延人員	362			35	235	40		52				
泰阜村	出動回数	55	1			20	2		2		2		28
	出動延人員	2,254	51			1,833	22		91		80		177
喬木村	出動回数	26	5			9	4		6		2		
	出動延人員	1,579	285			651	84		297		262		
豊丘村	出動回数	42	4			11	26				1		
	出動延人員	1,858	224			530	1,014				90		
大鹿村	出動回数	48	3			11	22		10		2		
	出動延人員	540	67			181	187		73		32		
合計	出動回数	3,238	60		3	1,813	1,006	17	229	3	55	2	50
	出動延人員	66,156	3,247		120	36,083	15,527	192	4,599	211	3,070	46	3,061

※消防団出動状況は、令和元年度消防防災・震災対策現況調査に基づく値です。

関係団体



天龍村少年少女消防クラブ 結成式
平成30年7月24日(火)



松川町少年少女消防クラブ 結成式
平成30年12月2日(日)

南信州危険物安全協会

(平成31年4月1日)

1 会の目的

本会は、会員相互の融和親睦と危険物の取り扱い及び管理の向上を図り、これに因する災害防止に努め、もって各事業所の健全なる振興発展と社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

2 会員 (259会員)

一般会員数	230
賛助会員数	29

3 危険物施設数 (307施設)

指定数量	10倍未満	114
指定数量	10倍以上300倍未満	183
指定数量	300倍以上1000倍未満	9
指定数量	1000倍以上	1

4 発足年月日 昭和29年5月1日

飯田地区防火管理者協議会

(平成31年4月1日)

1 会の目的

この会は、消防関係法令の定める防火管理に関する研究を行い、安全管理を徹底し、災害の未然防止に努め、社会公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

2 会員 (428会員)

(1) 一般会員 (413会員)

部会別	業種別	防火対象物	会員数
第1部会	工場関係	工場・作業所・自動車車庫・倉庫	58
第2部会	学校関係	小中学校・高等学校・大学・各種学校・幼稚園・児童福祉施設	76
第3部会	官公署事務所関係	官公署・事務所・銀行・図書館	60
第4部会	公衆収容関係	映画館・遊技場・料理店・飲食店・百貨店・店舗・浴場	68
第5部会	宿泊収容関係	旅館・ホテル・病院・老人ホーム・寄宿舍・共同住宅	83
第6部会	公衆集合関係	神社・寺院・公会堂・集会場	68

(注) 複合防火対象物は、その主たる用途により分類する。

(2) 賛助会員 (15会員)

3 発足年月日 昭和37年7月4日

飯田地区幼少年婦人防火委員会 (平成31年4月1日)

1 会の目的

この会は、幼年消防クラブ・少年消防クラブ及び婦人防火クラブの新たな結成及び既成クラブのクラブ員の増員並びに活動の充実を推進することを目的とする。

2 事業

この会は、次に掲げる事業を行う。

- (1) 防火・防災知識の普及徹底
- (2) 防火・防災のための研修及び訓練
- (3) 各クラブの組織の拡大及び強化
- (4) 各クラブ間の連絡及び調整
- (5) 優良クラブの表彰
- (6) その他本委員会の目的達成のため必要と認める事項

3 クラブ数

クラブ 市長村	婦人防火クラブ	少年消防クラブ	幼年消防クラブ
飯田市		4	37
松川町		1	5
高森町			5
阿南町			3
阿智村	1		6
平谷村			1
根羽村		1	1
下條村			1
売木村			1
天龍村		1	1
泰阜村			1
喬木村		1	3
豊丘村			3
大鹿村			1
計	1	8	69

4 発足年月目 平成2年10月1日

消 防 年 報
2 0 1 9

発 行 令和元年8月

編 集 飯田広域消防本部

飯田市東栄町3345番地

TEL (0265) 23-0119

FAX (0265) 23-6007

南信州
ぶらりなだに